

**azbil**

azbil report  
**2013**



アズビル株式会社

# トップメッセージ



代表取締役社長  
曾禰 寛純



代表取締役会長  
小野木 聖二

**azbil**  
アズビル株式会社

2012年度(2013年3月期)は、社名をアズビル株式会社へ変更するとともに、経営体制も刷新し、基本方針として①技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ、②地域の拡大と質的な転換による「グローバル展開」、③体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す、の3つを掲げてスタートしました。

2012年度の経営状況は、定量面では、変化の激しい環境の中、連結売上高2,275億円(前年度比1.8%増)、営業利益134億円(同6.5%減)、当期純利益83億円(同2.5%減)となりました。厳しい事業環境を受けて、残念ながら前年度比減益となりましたが、計画に対してはほぼ予定通りの業績結果を達成することができました。配当金については、計画どおり1株当たり63円とし、引き続き安定的な利益還元を実施しました。定性面では、3つの基本方針に基づいた展開において、資本提携による新たなビジネスパートナーとの関係構築をはじめ、海外拠点の整備、生産再編など、経営基盤面での強化が国内外で進展しました。また、「アズビル」という社名やその中に込められた想いを伝える機会が多くあり、azbilブランドの認知度向上と理解の促進が図られました。「新生アズビル」の初年度として、実りある一年であったと評価しています。

一方、欧州の金融問題、巨大市場である中国の経済成長の鈍化など、グローバルで経済構造が目まぐるしく変化しています。2012年度の事業基盤と体制整備を踏まえ、このような環境変化に的確に適応していくためにも、このタイミングで戦略を見直す必要があると判断し、これまでの中期経営計画の仕上げとなる2013年度(2014年3月期)を新たなスタートとする新中期経営計画を策定しました。

新中期経営計画は、長期目標「人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現を目標とし、顧客の安全・安心や企業価値の向上、地球環境問題の改善などに貢献する世界トップクラスの企業集団となる」の実現に向けて、「新たな次元での価値提供をグローバルで実現する」ための戦略と位置付けています。長期目標の達成を、新生アズビルのスタートから10年後である2021年度(2022年3月期・創業115周年)に設定し、それに向けた第一ステップとして、創業110周年にあたる2016年度(2017年3月期)を最終年度とした4カ年計画を新中期経営計画として展開していきます。

2013年度は、新中期経営計画の初年度として、長期目標を見据えつつ、引き続き「人を中心としたオートメーション」を探求し、お客さまと一緒にお客さまの様々な課題を解決することによって、新しい価値を創造していきます。

株主の皆さまやお客さま、地域社会の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続きのご支援、ご指導のほど、よろしくお願い申し上げます。

2013年7月

アズビル株式会社  
代表取締役会長 小野木 聖二

小野木 聖二

アズビル株式会社  
代表取締役社長 曾禰 寛純

曾禰 寛純

# Contents

azbilグループとは .....	4
azbilグループの事業 .....	6
ハイライト .....	8

azbilグループが提供する価値「安心」 .....	10
----------------------------	----



## 解説：azbilグループの 新中期経営計画 ..... 12

azbilグループが提供する価値「快適」 .....	18
----------------------------	----

事業概況 .....	20
ビルディングオートメーション事業 .....	20
アドバンスオートメーション事業 .....	22
ライフオートメーション事業 .....	24
事業基盤 .....	26

azbilグループが提供する価値「達成感」 .....	34
-----------------------------	----

azbil report 2013では、azbilグループが提供する4つの価値を、各セクションの区切りとして挿入し、具体的な事例とともにご紹介しています。



「安心」...10



「快適」...18



「達成感」...34



「地球環境への貢献」... 52

azbilグループのCSR経営 .....	36
コーポレート・ガバナンス .....	37
リスクマネジメントとコンプライアンス .....	38
役員の紹介 .....	39
CSR座談会 .....	40
お客さま／取引先とのかかわり .....	44
社員／地域社会とのかかわり .....	45
地球環境とのかかわり .....	46

## azbilグループが提供する価値「地球環境への貢献」 ..... 52

連結貸借対照表 .....	54
連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	56
連結株主資本等変動計算書 .....	57
連結キャッシュ・フロー計算書 .....	58

会社概要／グループ企業 .....	59
株式の状況 .....	60

### 注意事項

本レポートに記載されている、アズビル株式会社の現在の計画、目標、戦略など過去の実事でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られたアズビルの経営者の判断に基づいています。したがって、これら業績見通しは、将来の業績を保証するものではなく、様々な重要な要素により、大きく異なる結果になることがあります。実際の業績に影響を与える要素には、次のようなものが含まれます。

- (1) アズビルを取り巻く経済情勢、特に設備投資動向
  - (2) 海外における相当の売上、資産や負債を有する米ドルなどの円に対する換算レート
  - (3) 急激な技術革新やグローバル経済の進展の下で、市場において激しく競争し、顧客に受け入れられる製品やサービスを継続的に提供していく能力など
- なお、アズビルの業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

- 財務データおよび財務諸表は有価証券報告書をベースに作成しており、記載金額は切り捨てて表示しています。

azbilグループとは

# オートメーションで、 未来を描く会社です。



## グループの企業理念

私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、  
人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、  
地球環境に貢献します。

そのために、

私たちは、お客さまとともに、現場で価値を創ります。

私たちは、「人を中心とした」の発想で、私たちらしさを追求します。

私たちは、未来を考え、革新的に行動します。

---

## もっと、もっと、人を中心としたオートメーションへ

オートメーションというと、どこか機械的、無機質な印象を受ける方がいるかもしれません。

でも、私たちazbilグループがお届けするオートメーションの中心には、常に人がいます。

今よりも、もっと、人の近くに寄り添うオートメーションを目指して、

azbilグループは進化し、皆さまとともに新たな価値を提供し続けていきます。

人を中心とした  
オートメーションが提供する

# 4つの価値

## 1 安心

安心して、健康に暮らせる、仕事ができる。

- プラントや工場などの製造設備を事故のないよう安全に運用するため、異常を感知する計測器や、異常対応のプログラム、設備監視システムが活躍しています。
- オフィスやショッピングセンター、工場などで安心して仕事をするために、人の出入りの管理から、危険な作業の自動化、微生物の検出まで、様々なシステムにより設備を安全に運用しています。

## 2 快適

いつでも快適に過ごせる、仕事ができる。

- オフィスや工場、住まいの室内空気環境を計測・分析し、温度や湿度の調整、ほこりや花粉の除去、場所による温度差の少ない快適な生活を実現しています。
- オートメーション技術により仕事の質や効率、生産性、品質を高め、顧客満足度の向上につなげています。

## 3 達成感

お客さまと新たな価値を創造する。

- お客さまの課題を解決するため、建物や工場の運用改善、品質の向上や省エネルギー、環境負荷の低減などをお客さまの現場で、お客さまとともに推進し、新たな価値を創出します。
- コンサルティングから、開発、生産、保守までの一貫した体制で、お客さまそれぞれのニーズに迅速に対応し、ライフサイクルにわたる徹底したサポートで最適な解決策を導き出します。

## 4 地球環境への貢献

エネルギーを最適に管理・運用し、環境負荷を低減する。

- 建物の空気を冷やす設備と温める設備の運転方法の改善や、建物の規模や用途に合わせた空調の運転管理、設備の改善・改修などにより省エネルギーを実現します。
- 工場での製造過程で、生産設備が使用する電気、蒸気、圧縮空気などを最適化し、無駄を省きます。

# azbilグループの事業

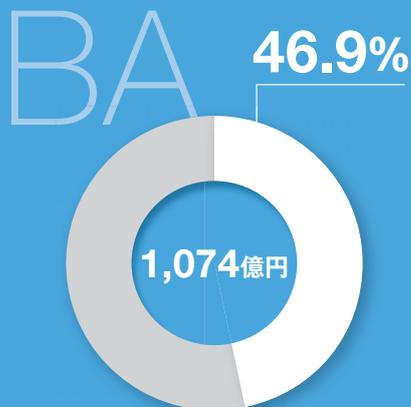
3つの事業を通じて安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献します。

売上高／売上高構成比率

事業概要

事業対象

提供製品・サービス

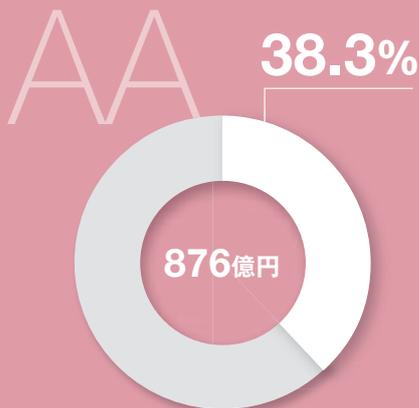


**Building Automation Business**  
ビルディングオートメーション事業

ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムからアプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造することで高性能、高品質を実現。計装設計から販売、エンジニアリング、アフターサービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率のよい執務・生産空間を創造、環境負荷低減に貢献します。

- オフィスビル
- 工場
- 研究所
- クリーンルーム
- 病院
- データセンター
- 官公庁建物
- 学校
- ホテル
- デパート
- ショッピングセンター
- 空港 など

- ビルディングオートメーションシステム
- ユーザーズオペレーション機器
- コントローラ
- センサ
- バルブ、アクチュエータ
- セキュリティシステム
- 予防保全サービス
- 総合エネルギー管理サービス
- 総合ビル管理サービス
- 省エネソリューション
- データセンター向け環境ソリューション など

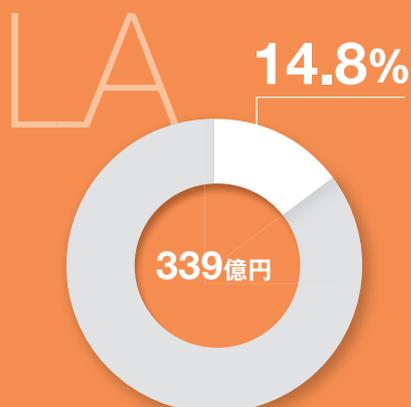


**Advanced Automation Business**  
アドバンスオートメーション事業

素材産業や加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供。生産にかかわる人々との協働を通じ、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客さまの新たな価値を創造します。

- 石油化学・化学
- 上・下水道
- 石油精製
- 電力・ガス
- 鉄鋼
- 船舶
- 半導体／半導体製造装置
- 電機／電子部品
- 工作機械
- 自動車
- 薬品
- 食品／包装 など

- 監視制御システム
- ソリューションパッケージ
- フィールド機器
- バルブ、アクチュエータ
- 調節計
- 記録計
- センサ、スイッチ
- 燃焼安全制御機器
- 設備診断機器
- 保守サービス
- 工場省エネソリューション
- デュアルバルブ、レギュレータ、ルブリケータ など



**Life Automation Business**  
ライフオートメーション事業

建物・工場・プラント市場で永年培った計測・制御・計量の技術と、心のこもった人の手による行き届いたサービスを、ガス・水道などのライフライン、生活の場、介護・健康支援、ライフサイエンスの研究所、製薬・医療分野などに展開しています。

- ガス事業者
- 自治体水道局、工場、商業ビル・マンションの事業管理者
- 住宅メーカー、戸建住宅
- 高齢者、介護者、自治体、健康保険組合
- 製薬工場、研究所、病院 など

- 各種ガスメーター・安全保安機器・供給機器・システム機器、各種水道メーター、流量計 など
- 住宅用全館空調システム
- 健康福祉サービス
- 介護サービス
- 研究所・病院向け設備・装置
- 医薬品製造プラント向け装置およびサービス など

⇒ 各事業の詳細は、「事業概況(20～33ページ)」をご参照ください。

## 主な製品・サービス



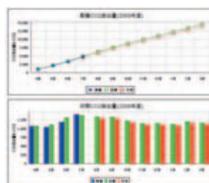
### ビルディング オートメーションシステム

建物を総合的に管理し、最適環境と省コストを実現するシステム。用途や規模に合わせた自在なシステム構築が可能。



### 流量計測制御機能付 電動二方弁 ACTIVAL™

マイコンを内蔵したセンサ、ダンパ、バルブなどの制御端末。今まで不可能だった制御現場特有の情報を収集。



### CO<sub>2</sub> マネジメント システム

事業者全体の温室効果ガス排出総量の把握・管理を支援するインターネットサービス。



### セキュリティシステム

建物への出入りを管理し、リスクへの備えや安全・安心の確保、管理・警備の効率化、利便性の向上などに役立てるためのシステム。



### 総合ビル管理サービス BOSS-24™

お客様のビルとBOSSセンターを通信回線で結び、24時間365日遠隔から監視・制御し、ビルの総合管理・保全業務を代行するサービス。



### エネルギー重要指標表示 パッケージ ENEOPT™topview

「見える化」という省エネルギーの新コンセプトで、社員全員が能動的に省エネ削減に取り組むことを目的とした、省エネソリューションパッケージ。



### 計装ネットワークモジュール NX シリーズ

各モジュールにイーサネット通信機能を備え、分散設置が可能な調節計。協調制御することで、生産性向上、省エネルギーを実現。



### 天然ガスカロリメーター GasCVD™

公正な取引に貢献する天然ガス専用のカロリメーター。重要度の高まるガス市場の流通で、様々な用途に対応。



### 汎用光電センサ HP7シリーズ

搬送装置、加工機械など、幅広い用途で使用可能な非接触のセンサ。光の反射や遮光により、物体の存在を検出。



### 総合サービス オペレーション・ プログラム ISOP™

工場・プラントが安全に操業できるよう、様々な保守業務をお客さまに代わって迅速・確実に提供するプログラム。



### 都市ガス・LPガス用 メーター・機器

ガスメーターのほか、ガス警報器、ガス自動遮断弁など安全保安機器、レギュレータなどを供給。



### 水道メーター

水道インフラを支える老舗のノウハウで、水道水の正確な計量と、環境および安全に配慮した製品を提供。



### 緊急通報サービス

一人暮らしの高齢者の緊急対応や健康相談に、24時間365日、看護師などの専門スタッフが対応。



### 住宅用全館空調システム きくぼり™

一年を通じて家中どこでも快適な温度環境を実現。電子式エアクリーナにより花粉などのハウスダストを除去。



### ライフサイエンスエンジニ アリング事業

医薬品市場を主軸に、より安全な製造現場環境と高い生産性を実現する、新しいソリューションを提供。

# ハイライト

## 2012年度(2013年3月期)の状況

アドバンスオートメーション(AA)事業が市場需要の低迷の影響を受ける中、ビルディングオートメーション(BA)事業とライフオートメーション(LA)事業の伸長により、連結売上高は前年度比1.8%増加の2,275億円となりました。一方、営業利益については、販管費の圧縮に努めるも、建築市場の投資規模縮小などによるBA事業の採算性の悪化やAA事業の減収により、前年度比6.5%減少の134億円となりました。環境指標においては、自社のCO<sub>2</sub>削減目標達成に向け、引き続き順調に推移しました。

(百万円)

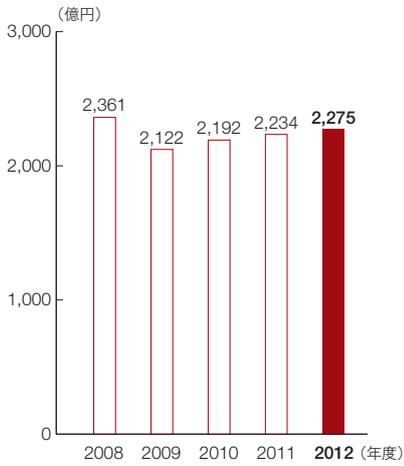
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
<b>事業年度:</b>					
売上高	236,173	212,213	219,216	223,499	<b>227,584</b>
営業利益	17,832	12,384	14,896	14,348	<b>13,410</b>
当期純利益	9,524	6,242	7,928	8,518	<b>8,308</b>
設備投資	6,413	2,704	3,302	3,009	<b>3,120</b>
減価償却費	4,503	4,751	4,460	4,026	<b>3,620</b>
研究開発費	9,635	8,640	8,952	8,816	<b>7,824</b>
<b>事業年度末:</b>					
総資産	220,845	218,471	217,501	223,476	<b>243,418</b>
純資産	124,983	129,277	131,361	135,076	<b>141,197</b>
<b>1株当たり情報:</b>					
当期純利益(円)	127.87	84.52	107.35	115.35	<b>112.50</b>
純資産(円)	1,672.91	1,728.64	1,754.86	1,808.48	<b>1,882.66</b>
配当金(円)	62.00	62.00	63.00	63.00	<b>63.00</b>
<b>財務指標:</b>					
自己資本比率(%)	55.9	58.4	59.6	59.8	<b>57.1</b>
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	7.8	5.0	6.2	6.5	<b>6.1</b>
純資産配当率(DOE)(%)	3.7	3.6	3.6	3.5	<b>3.4</b>
<b>環境指標:</b>					
CO <sub>2</sub> 排出量(トンCO <sub>2</sub> )	30,138	26,581	26,831	23,572	<b>22,890</b>
原単位(トンCO <sub>2</sub> /億円)	12.8	12.5	12.2	10.5	<b>10.1</b>
廃棄物発生量(トン)	1,484	1,215	1,111	1,086	<b>1,002</b>
最終処分率(%)	0.6	0.6	0.8	0.3	<b>0.3</b>

財務データの対象範囲: アズビルおよび連結子会社

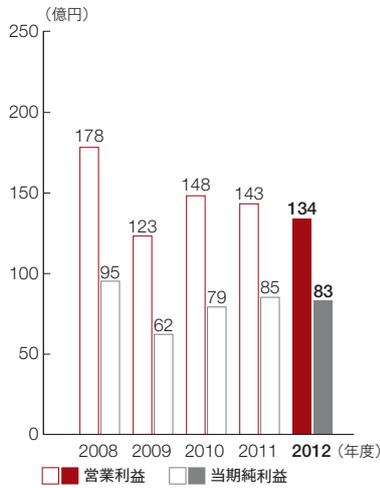
CO<sub>2</sub>排出量の対象範囲: アズビルおよび国内主要連結子会社

廃棄物発生量の対象範囲: アズビル主要4拠点(藤沢テクノセンター・湘南工場・伊勢原工場・秦野工場)、アズビル京都、アズビル太信

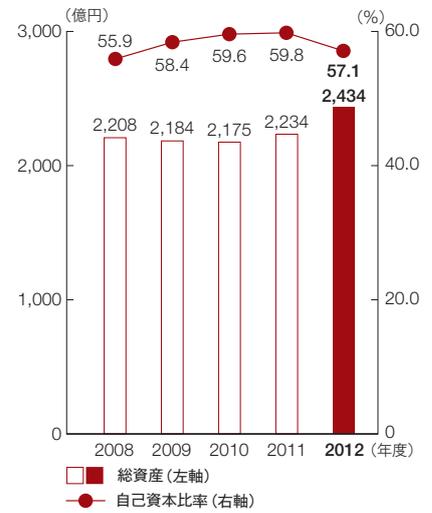
### 売上高



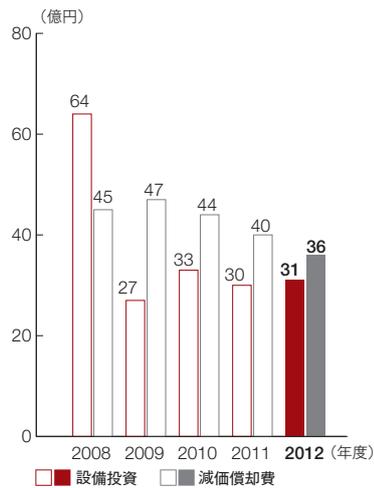
### 営業利益/当期純利益



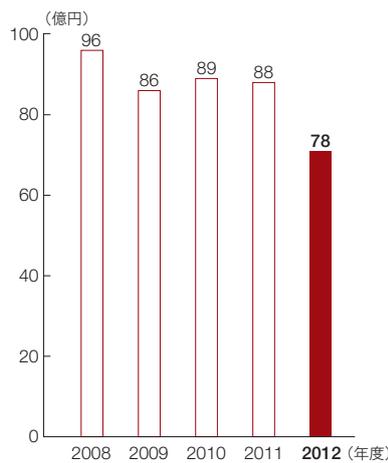
### 総資産/自己資本比率



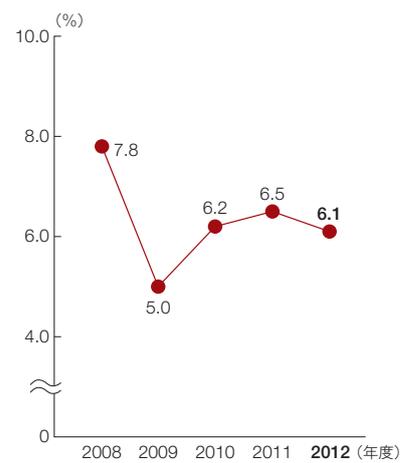
### 設備投資/減価償却費



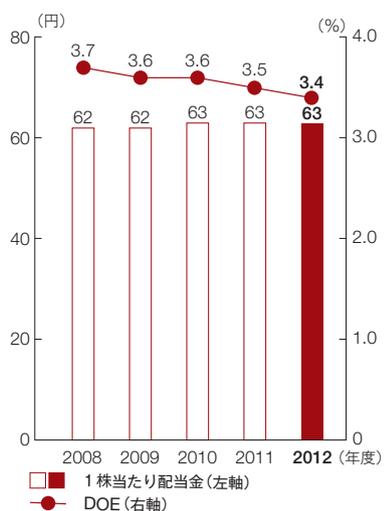
### 研究開発費



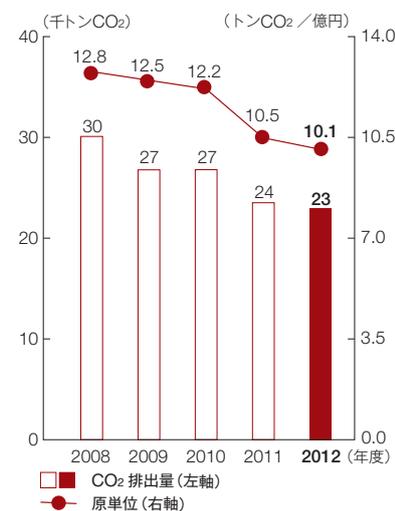
### ROE



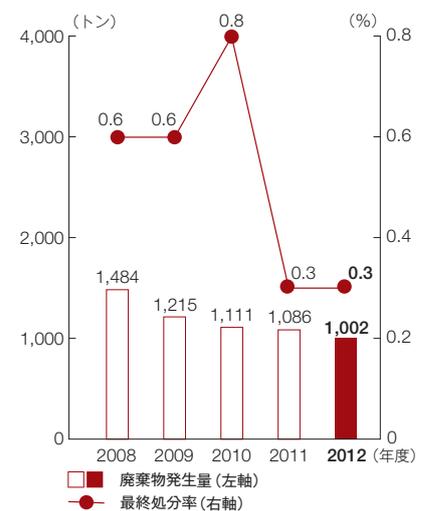
### 1株当たり配当金/DOE



### CO<sub>2</sub>排出量/原単位



### 廃棄物発生量/最終処分率



## ガスの安心

# Case 1

産業や家庭で使われる天然ガス。azbilはLNG船の制御、LNG基地から工場や家庭まで、エネルギーの上流から末端まで、ガスの安全を守るシステムや製品を供給して安心を実現しています。



[azbilグループが提供する価値]

# 安心

社会の様々な場面で安全を守り、安心を提供

産業から家庭まで、広範な分野で人々の安全を守り、安心を提供しています。





## Case 2

一人暮らしの高齢者にとって、緊急通報サービスがあることで真夜中でも電話がつながるといふ安心感。不安や心配ごとにも応じてもらえる心強さ。azbilは寄り添う心でいつもそばにいます。

### 高齢者の安心



### 工場の安心

## Case 3

機械が稼働している危険な領域に人が入ろうとすると、即座に機械を停止させる安全スイッチ。産業用ロボットや工作機械が多数配置されている製造現場の安全を確保することで、人々が安心して働ける環境を実現しています。



# 解説：azbilグループの新中期経営計画



「新たな次元での価値提供をグローバルで実現する」ことを目指し策定した新中期経営計画。ここでは、代表取締役社長 曾禰が、新中期経営計画の全体像とポイントを解説します。

**Q1** このタイミングで新中期経営計画を策定した背景についてお聞かせください。

**A1** 昨今の環境変化のスピードとこれまでの事業体制の整備状況を踏まえ、変化に的確に適應していくためには新たな戦略が必須と考え、策定しました。

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」というグループ理念の下、「人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現を目標とし、顧客の安全・安心や企業価値の向上、地球環境問題の改善などに貢献する世界トップクラスの企業集団となる」を長期目標に掲げています。

この目標を実現すべく、オフィスなどの商業建物向けに空調自動制御やセキュリティなどにかかわる製品からサービスまでをお届けするビルディングオートメーション(BA)事業、プラントや工場などの生産現場向けに製品・ソリューションをお届けしているアドバンスオートメーション(AA)事業、ガス・水道メーターといったライフラインから、住宅や介護・健康支援といった生活の場、そして、製薬・医療分野などにかかわ

るライフサイエンス分野に製品・サービスを展開するライフオートメーション(LA)事業を展開しています。

これまでの中期経営計画で、この3つの事業それぞれにおいて、事業構造と業務構造の変革に注力し、経営基盤の強化が大きく進展しました。しかしながら、これらの事業領域では、市場の成熟により、既存の製品・サービスの提供では持続的な成長の実現が難しくなっている市場もあれば、急激に成長している市場もあり、その変化の状況は加速し、複雑化しています。持続的かつより一層の成長を実現していくためには、環境の変化に的確に適應していくことが必要不可欠であり、そのためには戦略の整備と新たな具体策の策定が最良との判断の下、このタイミングで新中期経営計画を策定しました。

## Q2 新中期経営計画の概要について解説してください。

### A2 「新たな次元での価値提供をグローバルで実現する」をテーマとし、国内と海外の両方で持続的な成長を実現していきます。

azbilグループでは、長期目標の達成を、2021年度(新生アズビル誕生から10年後の2022年3月期)に設定しています。そして、そのマイルストーンを、中間地点である2016年度(2017年3月期)とし、これまでの中期経営計画の仕上げの年である2013年度(2014年3月期)を初年度とする2016年度(2017年3月期)までの4カ年の新中期経営計画を策定しました。

#### ■ azbilグループ長期目標 (2021年度)

##### azbilとして目指す姿

人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現を目標とし、顧客の安全・安心や企業価値の向上、地球環境問題の改善などに貢献する世界トップクラスの企業集団となる。

売上高: **3,000億円**規模

営業利益: **300億円**以上

ROE: **10%**以上

新中期経営計画のテーマは「新たな次元での価値提供をグローバルで実現する」です。戦略の骨子となる基本方針は、2012年度(2013年3月期)に設定した、①技術・製品を基盤に、ソリューション展開で「顧客・社会の長期パート

ナー」へ、②地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」、③体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す、の3つを継続し、2012年度に強化した経営基盤をベースに、施策展開のフェーズに移行していきます。

「顧客・社会の長期パートナー」については、「生産および執務居住空間での次世代ソリューション」、さらに、これからの時代に必須な「エネルギーマネジメントソリューション」、「安全・安心ソリューション」の3つを成長に向けての事業領域と定め、azbilグループならではの製品・技術・サービスを活用して国内外で展開することによって長期パートナー化を実現していきます。これら3つの領域はお客さまの事業展開における今後の重点分野であり、azbilグループとしても特徴ある価値提供ができる領域です。

「グローバル展開」については、「地域の拡大」と「質的な転換」の両面で推進していきます。上記3つの成長事業領域でのビジネスモデルを競合優位性として活用し、azbilグループ全体の成長を牽引していきます。

「学習する企業体」については、こうした施策展開で成果を挙げ続けるために、自律的に企業体質強化(事業構造・業務構造の変革)を推進できるようにするための取組みであり、「グローバル生産・開発の構造改革」、「エンジニアリング、サービス事業の構造改革」、「人材リソース改革」の3つに注力していきます。

#### ■ azbilグループ新中期経営計画 (2013年度~2016年度)

##### 3つの基本方針

① 技術・製品を基盤に、ソリューション展開で **「顧客・社会の長期パートナー」**へ  
事業モデルを地域ごとの特性にあわせて展開

② 海外事業を次のステップへ。地域の拡大と質的な転換で **「グローバル展開」**

③ 体質強化を継続的に実施できる **「学習する企業体」**を目指す

国内  
2016年度 : 売上高計画 : **2,230億円**

海外  
2016年度 : 売上高計画 : **580億円**

##### 計画値

	2012年度	2013年度計画
売上高	2,275	2,500
営業利益 (営業利益率)	134 6%	142 6%
BA事業	1,074	1,110
AA事業	876	930
LA事業	339	480
海外売上高比率	10.1%	15%以上



(単位: 億円)

2016年度計画	対2012年度増減
2,800	+525
220	+86
8%	+2%
1,200	+126
1,050	+174
560	+221
20%以上	

**Q3** 「顧客・社会の長期パートナー」となるために定義した3つの成長事業領域に関して、選定の背景と具体的な展開について教えてください。

**A3** 長期的な価値があり、成長が見込める領域を選定し、新たな製品・サービスを展開していきます。

成長事業領域の選定にあたっては、まず、事業の成長と継続という観点から、お客さまの価値創出のコア部分(=活動のベースとなる部分)への価値提供を考えました。すなわち、本業の成長のお手伝いに焦点を合わせるということです。このような観点から、まず「生産および執務居住空間での次世代ソリューション」を成長事業領域に選定しました。

次に、地球環境保全に対する時代の要請も踏まえ、社会への貢献度合いと事業の成長性の両面から「エネルギーマネジメントソリューション」も必須の領域と判断しました。

さらに、事業継続や社会・生活の安寧という観点から、今後ますます重要度が高くなる「安全・安心ソリューション」も領域に決めました。東日本大震災後に、BCP(事業継続計画)への要求水準が、次元が変わったといえるほど高度化するなど、世界的にも安全・安心の確保へのニーズが格段に高まっていることが背景です。

これら3つの領域すべてが、成長性だけではなく社会的意義の面においても高いものであり、azbilグループの長期目標とも合致すると考えています。

各成長事業領域における具体的な展開についてご説明します。

まず、「生産および執務居住空間での次世代ソリューション」についてです。産業分野では、幅広い市場で実績を持つ生産制御システム・コンポーネント製品を発展させ、エンジニアリング力を総合したソリューションでグローバルでの価値提供のさらなる向上を図ります。建物分野では、豊富な国内実績をグローバルに展開することに加え、azbilグループの技術、サービスを活かせるデータセンターや研究施設などお客さまにとって重要度が高い施設への対応を強化してい

きます。また、製薬工場、研究所、病院向けに、オートメーション技術に着想を得た、次世代の製造装置と環境システムの統合ソリューションを提供するライフサイエンスエンジニアリング事業を新たに展開します。

次に、「エネルギーマネジメントソリューション」は、産業・建物にかかわる分野から生活の場までを横断的に対象とする、azbilグループの特徴を出せる領域です。この領域で総合的なソリューション事業を展開していくため、2012年度に環境・省エネソリューションにかかわる製品・サービスの総称をENELOPT™に統一しました。今後、エネルギーを最適に作り利用するというこのENELOPTのコンセプトの下で、製品・サービス・技術の体系を整理・充実させ、azbilグループならではのエネルギー管理システムを展開していきます。国内で先行するBEMS(ビルディングエネルギーマネジメントシステム)での実績を基に、生産ラインから工場、地域全体を対象としたエネルギー管理にかかわる事業を展開していきます。省エネルギー、CO<sub>2</sub>排出量の削減という地球環境への貢献という側面に加えて、顧客のエネルギーや水など事業活動に必要不可欠となるユーティリティの安定供給とコスト削減に貢献することで、グローバルに、社会やお客さまへの直接的な貢献を高めていけると考えています。

「安全・安心ソリューション」についても、建物のセキュリティ事業や機械・燃焼安全の分野で既の実績を築いてきていますが、今後、生活・執務・情報といった分野でも安全環境を確保し、BCPに対応する領域として成長させ、建物、産業、生活にかかわる分野へと事業を広げていきます。

※ 事業セグメントごとの施策展開の詳細については、P20~25「事業概況(BA、AA、LA事業)」をご参照ください。

■ 「顧客・社会の長期パートナー」を目指す  
3つの成長事業領域



## Q4 「グローバル展開」におけるポイントを教えてください。

### A4 「地域の拡大」を推進するとともに、顧客・社会の長期パートナーとなるために、ソリューションビジネスへの「質的な転換」を図っていきます。

海外事業は、「地域の拡大」と「質的な転換」の両面で推進していきます。

「地域の拡大」については、これまでの中国をはじめとするアジア地域での展開に加えて、インド、中東、南米に現地法人を設立し、製品・サービスを直接提供できる体制を拡大してきました。また、グローバルな事業モデルや技術イノベーションなどの活動の拠点でもある北米・欧州の会社への資本参加を行い、体制を強化しました。

「質的な転換」に関しては、現場型計器やコントロールバルブなどでの事業を、現地のニーズに応じた製品の開発・生産からエンジニアリング、サービスまでを提供するazbilグループならではのソリューションビジネスの形に発展させ、顧客・社会の長期パートナーとなっていくことを目指します。

新興国市場では、その経済・社会の発展に伴って、BA事業におけるエネルギー管理や施設運営管理、AA事業におけるプラント資産保守管理や省エネ高度制御など、コンサルティング系のニーズが急速に高まっています。このため、例

えば中国では、BEMSや省エネ技術をベースとした既設建物向けソリューション事業を展開するために、中国政府の出資企業との合弁で中節能建築能源管理有限公司を設立し、事業を開始しています。また、サウジアラビアでは、同国タラワット社との合弁会社であるアズビルサウジアラビア有限会社を設立し、バルブの生産、メンテナンスサービスを含めた中東地域における事業の拡大を進めています。

なお、グローバルな事業展開にあたっては、開発・生産においてグローバルで最適な体制を構築して効率を高めていく一方で、地域ごとの特性や成長ステージに合わせて、製品・サービスの提供方法や内容をアレンジしていく必要があります。このため、各地域における提案力や製品カスタマイズ機能、エンジニアリングやサービス機能なども強化していき、それによって競争力を高めていく方針です。

※ グローバル展開の詳細については、P26～28「事業概況(事業基盤／グローバル展開の加速～パートナーシップ)」をご参照ください。

## Q5 「学習する企業体」で目指す企業体質の強化とは、どのようなものですか？

### A5 事業効率を向上させつつ、持続的な成長に資する新たな価値を創出するための、事業基盤の変革を進めます。

企業体質の強化はこれまでも不断の取組みを続けてきており、大きな成果があがっていますが、新中期経営計画においては特に「グローバル生産・開発の構造改革」、「エンジニアリング、サービス事業の構造改革」、「人材リソース改革」の3つに注力していきます。

まず、「グローバル生産・開発の構造改革」についてです。国内市場が成熟する一方で、新興国を中心とした海外市場は成長が続いており、こうした成長を取り込んでいくためには、グローバルでの開発・生産・調達・ロジスティックの最適化が求められています。このため、グローバル視点での生産拠点の再編に着手しました。2013年2月には、再編の一環としてアズビルプロダクションタイランド株式会社を設立しました。同社の生産開始に合わせて、日本国内および中国の生産体制の再編成を進めています。また、開発面においても、資本参加したパートナー企業も加えてグローバルでの体制構築に取り組

み、技術・商品開発を加速していきます。グローバル展開での質的転換を実現し、顧客対応力の強化を図るため、日本・アジアに加え、欧州・米国で、装置メーカー向けソリューションの開発拠点を設置しました。

次に「エンジニアリング、サービス事業の構造改革」についてです。エンジニアリング、サービス事業は、顧客の長期パートナーとなるために不可欠なライフサイクルでのビジネスを支えるazbilグループの大きな強みです。この強みを伸ばし、さらに高度で高付加価値なエンジニアリングやサービスを提供することが、成熟化する国内市場で持続的な成長を実現し、海外での新たな展開を進めるための必要条件となります。azbilグループには、豊富な実績を通じて蓄積したデータベースと、ノウハウ・人材があります。これらを、グローバルに活用できるよう仕組み化し、エネルギー管理や運用支援など新たな価値を加えることで、既存サービス事業の拡大と

新たな領域の開拓を進めていきます。

これまでに述べたような成長領域への事業拡大、事業基盤の整備を推し進めていくとなると、環境変化に適応しながら事業価値を最大化するために、社員個々人のスキルセットを変化させ、高度化させることで、新しい事業での適切な役割を担うことのできる体制に変化させることが必要です。「人材リソース改革」は、組織的な人材活用配置を円滑に進めるための各種人事制度の整備を進めるとともに、これからの事業展開に不可欠なグローバル人材の育成、ソリューション型人材の強化を進めるものです。こうした展開を支え、最大限

のパフォーマンスを発揮できるようにするための人材育成機関として、2012年11月には「アズビル・アカデミー」を設立しました。今後もさらなる体質強化を実現するために、制度の見直しも含めた施策展開を進めていきます。

以上のとおり、事業基盤を効率化して生産性を向上させるとともに、新たな価値を創出することを自立的に推進できる強い企業体質を実現すべく、各種施策を推進していきます。

※「学習する企業体」で目指す企業体質強化の詳細については、P29～33「事業概況(事業基盤/技術研究開発~知的財産)」をご参照ください。

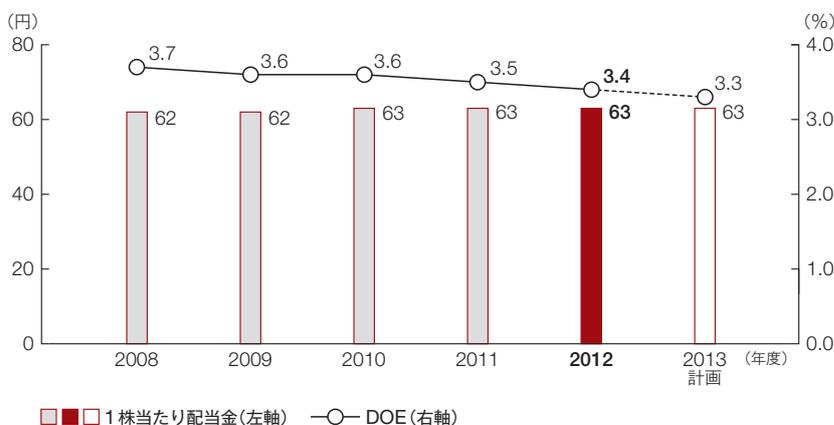
## Q6 安定的な配当を継続していますが、株主への利益還元と財務政策に対する考え方についてご説明ください。

### A6 健全な財務体質を維持しつつ、株主の皆さまへの利益還元にも積極的に取り組んでいきます。

azbilグループでは、成長を支える健全な財務体質の確保と株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題として位置

付けています。連結業績、ROE(自己資本当期純利益率)、DOE(純資産配当率)の水準と、将来の事業展開および企業体質強化のための計画などを総合的に勘案した上で、配当水準の向上に努め、安定的な配当を維持していくことを基本方針としており、積極的に取り組んでいきます。なお、2012年度の1株当たり配当金は、期初の公表どおり63円としました。2013年度についても、こうした方針を継続し、1株当たり63円の配当を計画しています。

#### ■ 1株当たり配当金/DOE



## Q7 azbilグループは「CSR経営」を標榜していますが、その特徴を教えてください。

### A7 企業として必要とされるCSR活動に加えて、「人を中心とした」という視点で、環境や安全など“本業を通じたCSR”を積極的に展開し、実績をあげています。

azbilグループでは、すべてのステークホルダーに向け、人を中心という視点でCSRを捉えており、CSR活動を「基本的CSR」と「積極的CSR」の2つに分け、両輪として回しながら、社会と企業の持続的な発展を目指しています。

「基本的CSR」は、azbilグループが社会市民として果たさなければならない基本的責務として、コンプライアンスや環境保全などにテーマを分けて取り組みを進めています。

大きな事業環境変化や事業形態の変化に対応し、さらに高いCSRのレベルを確保できるよう留意して取り組んでいます。地球環境への配慮はその1つであり、azbilグループとして積極的に取り組んでいます。2012年度は、azbilグループのCO<sub>2</sub>総排出量を2006年度(2007年3月期)比で31%削減しました。

一方、「積極的CSR」では、事業の強みを活かした“本業を

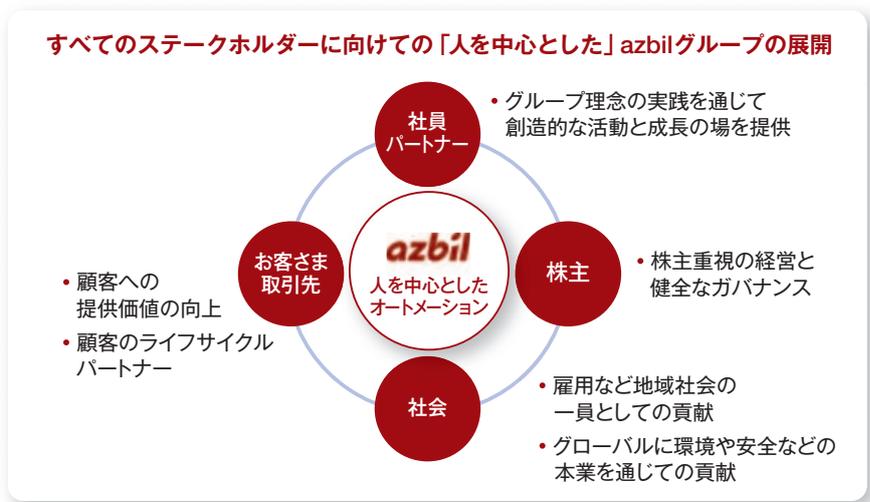
通じての社会貢献”や“自主的な社会貢献活動”に取り組んでいます。私たちは、azbilグループならではの「高付加価値ソリューション」の提供を通じて、お客様の建物や工場・プラントの省エネルギーを実現し、CO<sub>2</sub>排出量削減に寄与することができます。2012年度の当社集計では、この本業を通じ、お客様の現場でCO<sub>2</sub>の排出量を287万トンCO<sub>2</sub>/年削減することができました。これは、日本のCO<sub>2</sub>排出量の約0.2%にあたる量の削減に相当し、またazbilグループでのCO<sub>2</sub>排出量の120倍以上を、お客様現場で本業を通じて削減している換算になります。さらに、自主的な社会貢献活動としては、引き続き生物多様性への取り組みとしての「ひめさゆり」（絶滅危惧種）の保護活動や、環境面に配慮した大会づくりを推進している「第7回湘南国際マラソン」に協賛するなど、環境保全および地域社会への貢献の観点から、様々な

活動に社員参加の形で取り組みました。

今後も、「基本的CSR」は当然として、社会に対してより貢献度の高い本業を通じた「積極的CSR」の幅を広げ、より大きな価値を提供していきます。

※ CSR経営の詳細については、P36～51「azbilグループのCSR経営」～「地球環境とのかかわり」をご参照ください。

■ azbilグループのCSR経営



Q8 新中期経営計画にかける、社長の想いをお聞かせください。

A8 「人を中心としたオートメーション」を探求し、グローバルにお客様の現場で新たな価値を創造することで持続的な成長をお約束します。

azbilグループを取り巻く環境は大きく変化しており、またグローバルレベルで競争も激化するなど、決して楽観できる状況ではありません。しかしながら、変化が大きいほどオートメーションの価値はますます高まると考えています。そのような環境の中、azbilグループには「人を中心としたオートメーション」の発想と、長年培ってきた技術力や経験に基づくデータ、そして人材力があります。これらの特長を武器に、オートメーションを通じた新たな次元の価値提供を実現し、azbilグループの未来を創っていきます。

の各社各部門を回り、5,000名以上の社員と会って話をしましたが、その活動を通じて、社員の「人を中心としたオートメーション」への高いモチベーションを感じました。今後の私の役割は、株主の皆さまやお客様をはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待に応えるべく、新たに掲げた戦略と社員のモチベーションをつなぎ、成果創出へ導くことです。

社長に就任後、多くのお客様からazbilグループへの高い期待のお言葉をいただきました。またazbilグループの国内外

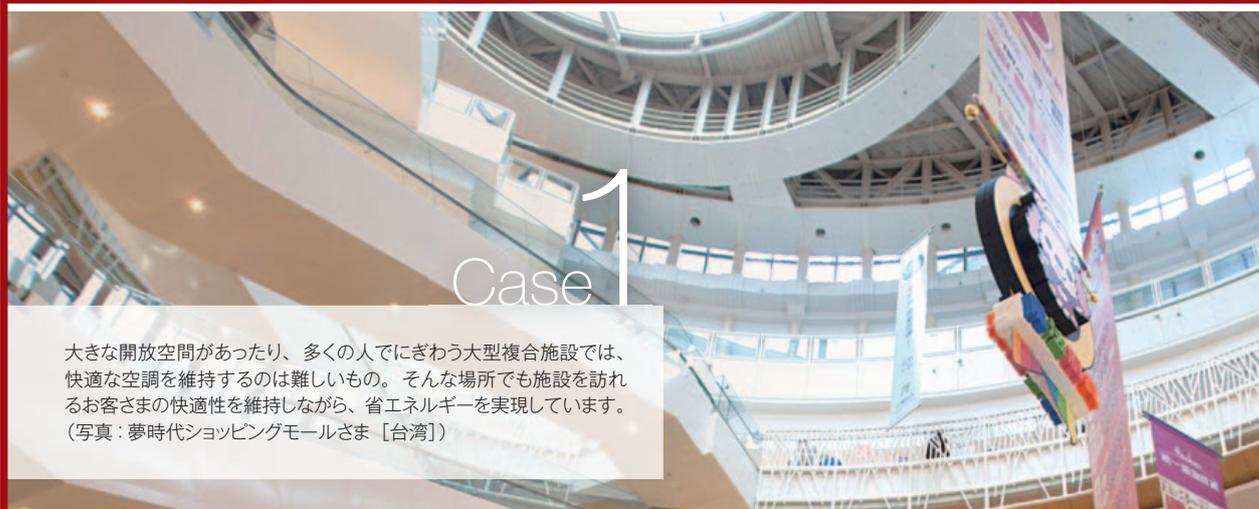
引き続き、グループ一丸となって「人を中心としたオートメーション」を探求し、日本を含めグローバルで提供価値の範囲と質を高めていきます。azbilグループの今後の成長にご期待ください。

[azbil グループが提供する価値]

# 快適

## 建物の用途に応じた快適さを提供

オフィス、ホテル、ショッピングセンター、病院など、様々な建物ごとに最適な環境を提供し、しかも省エネルギーを実現しています。



大きな開放空間があったり、多くの人でにぎわう大型複合施設では、快適な空調を維持するのは難しいもの。そんな場所でも施設を訪れるお客さまの快適性を維持しながら、省エネルギーを実現しています。  
(写真：夢時代ショッピングモールさま [台湾])

## ショッピングモールでも



## Case 2

人の快適はもちろんのこと、水槽の水温を一定に保つ制御も行い、熱源設備を最適運転しています。人にも魚にも、そして地球にも快適な azbil です。(写真：アクアプラネット 済州さま [韓国])

### 水族館でも



## Case 3

### 住まいでも

居室だけでなく、廊下も洗面所も、家中どこでも温度差の少ない快適な空間を実現。電子式エアクリーナが家全体の空気を常にきれいに保ち、子どもからお年寄りまで、健康で快適に暮らせる住空間を提供しています。(写真：酒井しょうこさま邸)

もう一段上の企業体質強化策を実行しつつ、  
国内外で付加価値の高いソリューション型事業モデルの  
展開を推し進めます。



アズビル株式会社  
取締役 執行役員常務  
ビルシステムカンパニー社長  
不破 慶一

### 事業環境

2012年度(2013年3月期)は、政権交代や日銀の積極的な金融緩和策の影響により年度末には景気の先行きに明るい兆しも見られるようになったものの、全体として国内景気は緩やかな回復にとどまりました。景気の先行きに確信を持っていない中、建築市場関連における設備投資は活性化を見ず、厳しい競争下におかれた結果、価格に対する値下げ圧力が強く、収益に影響を及ぼしました。CO<sub>2</sub>排出量低減に関する規制強化で拡大が期待されていた既設建物向け市場も、2012年度は景気の不透明さによる投資規模の縮小とBCP対応へ投資が先行し、大きな改善には至りませんでした。しかしながら、円安による燃料費高騰の影響も含めて電力料金が値上げされる中、エネルギーの需給や使用に関する

構造の枠組みが大きく変化しようとしており、快適さと省エネルギーの両立はもとより、地域全体のエネルギー管理を行うCEMS\*まで、新しい事業機会が生まれつつあります。地域ごとに差異はあるものの、海外市場においても、azbilグループが強みとする省エネルギーなどのニーズが拡大してきています。

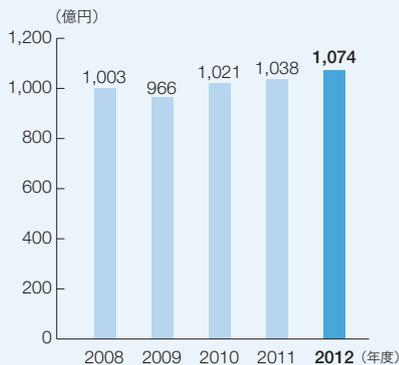
※ CEMS: コミュニティエネルギー管理システム

### 2012年度(2013年3月期)のレビュー

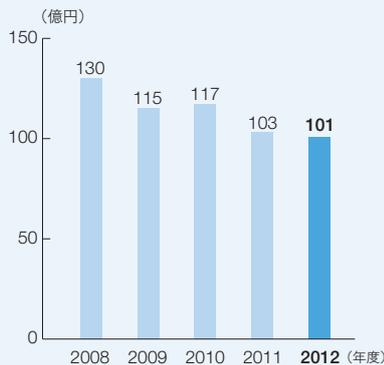
国内市場におきましては、事業環境は引き続き厳しかったものの、2011年度(2012年3月期)に比べて増収を達成することができました。新築建物の分野は、ほぼ前年並みに止まりましたが、既設建物の分野とサービス事業が着実に拡大しました。いまだ市場として投資が活性化するに至らないものの、電力料金の値上げを背景とする節電・省エネ需要は確実に存在します。長年に及ぶ現場での保全実績やデータ蓄積および施工エンジニアリング力を強みとする省エネ提案が奏功しました。

海外市場においては、これまで実績のある日系製造業の工場空調などに加え、非日系ローカル建物の開拓に注力しています。その一環として、2012年度においては、巨大な中国ローカル建物市場の開拓のため、中国政府の出資企業との合併で中節能建築能源管理有限公司を設立したほか、中国の建物弱電設備の施工・エンジニアリング会社である北京銀泰永輝智能科技有限公司へ資本参加し、子会社としました。これら資本参加を含む各種施策取組みの結果として、中国においては上述の施工・エンジニアリングにかかわる会社を新規連結した影響も加えて増収し、シンガポールなどの地域においても売上が伸長しました。また、タイにおいても洪水被害からの復興需要により増収となりました。

## 売上高



## 営業利益



2012年度(2013年3月期)の業績は、国内既設建物向け分野およびサービス事業と国際事業が伸長し、売上高は1,074億円と前年度に比べて3.4%の増加となりました。セグメント利益(営業利益)は、下期において収益性が改善しましたが、建築市場における投資規模の縮小や競争激化が上期の採算面に影響し、101億円と前年度に比べて1.7%の減少となりました。

## 今後の展望

海外市場が大きく成長の可能性を持つ一方で、国内市場は成熟しています。新中期経営計画での目標達成に向けて、海外での事業展開を積極的に進めつつ、国内においては利益の確保と事業領域の拡大に努めます。具体的には、2012年度に大きな成果を挙げることでできた施工現場でのコスト改善や、ジョブ管理の強化に代表される企業体質強化の作り込みをさらに推し進めるとともに、サービス事業において、リモートメンテナンスなど、知識集約型の付加価値

の高いメニューを拡充し、プロセスの改善を図ります。事業領域の拡大には、顧客設備を含めたトータルでの省エネ改修、中小規模建物向けの製品強化、データセンターなどで課題となる高顕熱環境対応、研究所向けの清浄環境対応などに取り組みます。加えて、エネルギー管理や安全・安心の観点も複合して、顧客の価値創出の核となる部分へのソリューション提供を進めていきます。また海外においても、地域の特性に応じてパートナーとなる企業と連携し、付加価値の高いソリューション型省エネ事業モデルを強味に展開を推し進めていきます。

## Case Study: ひょう え こうようかく 兵衛向陽閣さま

### 最新の高効率機器の導入により、温泉旅館の空調・給湯にかかわる省エネルギーを強化

兵衛向陽閣さまは、有馬温泉において創業700年を誇る老舗旅館です。同旅館は第2種エネルギー指定管理工場に指定されており、さらなる省エネ活動のパートナーとしてアズビルが迎えられました。SII\*が公募するエネルギー使用合理化事業者支援事業を活用し、老朽化していた給湯・空調設備を更新。既存の設備も有効利用しながら省エネ効果の最大化を図り、最大電力を押し上げない最適な給湯設備の構成と運転が可能となりました。この取組みの結果、補助金申請時に設定した省エネ率、前年度比7.3%、原油換算にして165キロリットルの削減目標を上回る、年間200キロリットル近い削減が見込まれています。

※SII: 一般社団法人 環境共創イニシアチブ



#### 担当者より

アズビル株式会社  
ビルシステムカンパニー  
関西支社  
営業2部  
飯島 明洋



宿泊されるお客さまの快適性はそのままにエネルギーの大幅削減を目指し、短期間・低コストでの設備更新をご提案しました。「省エネ効果算定の根拠が詳細かつ明確であり、それによって導き出された値が信頼できる。省エネ施策や補助金申請に関してのノウハウが最も豊富なのはアズビルと判断した」とご評価をいただき、採用となりました。今後も数多くの省エネ実績を基に、お客さまの建物・用途に合致した最適なソリューションをご提案していきたいと思っております。

## 事業の効率化と成長領域へのリソース集中を進め、 グローバルにazbilグループならではの ソリューションを提供していきます。



アズビル株式会社  
取締役 執行役員常務  
アドバンスオートメーションカンパニー社長  
岩崎 雅人

### 事業環境

2012年度(2013年3月期)の国内市場は、昨秋以降、長年続いた円高から円安へと基調が転じ、日銀による積極的な金融緩和策の影響などから、一部製造業では生産も増加するなど、景気の先行きに明るい兆しが見え始めました。しかしながら、企業が国内での設備投資を増やすことに、いまだ慎重です。このため、azbilグループを取り巻く事業環境も厳しい状況にありますが、日本企業が優位性を持つ高機能素材の分野や、LNG基地などエネルギー関連市場で堅調な投資が見られ、円安、原油高、電力料金の値上げは、azbilグループが強みとする省エネ分野における需要を継続的なものとしています。一方、半導体製造装置や工業炉などを含む装置メーカー関連の市場については、需要が引き続き低迷しました。

海外においては、アジアで需要が堅調に推移しました。欧州金融市場に対する懸念や新興国の経済成長率の鈍化など、不透明さはあるものの、今後も着実な売上の拡大が期待できます。

### 2012年度(2013年3月期)のレビュー

国内市場においては、前述のとおり、設備投資回復の動きが強いとはいえないものの、エネルギーや高機能素材の市場において需要が存在し、プラント管理、エンジニアリング、サービスまでを一括してサポートできるアズビル株式会社が評価され、特に新設装置、プラントでの発信器などの現場型計器やコントロールバルブの売上が伸びました。一方、半導体やその他関連装置メーカーの市場では、2011年度(2012年3月期)に引き続き需要が低迷し、azbilグループの各種制御機器の売上也減少しました。国内市場全体としては、この影響から、2011年度に比べて減収となりました。

海外市場においては、中国を中心に装置メーカー向けの制御機器が減収となりましたが、発信器などの現場型計器やコントロールバルブの売上が伸び、海外全体としては増収となりました。

厳しい事業環境ではありましたが、2012年度には、海外拠点の整備や新たなビジネスパートナーとの関係構築など施策面で大きな進捗を見ることができました。中東地域における事業の拡大に向けて、アズビルサウジアラビア有限会社を設立し、また、流量計事業の強化に向けて米国VorTek(新商号:アズビルボルテック有限会社)に資本参加を行い、子会社としました。国内においても、装置メーカー向けのソリューション力強化の一環として、TACO株式会社(新商号:アズビルTACO株式会社)に資本参加し、完全子会社としたほか、グループ企業2社を2013年4月をもって合併し、幅広い品揃えとシステムソリューション力を併せ持つ技術専門商社アズビルトレーディング株式会社としました。

売上高



営業利益



2012年度(2013年3月期)の業績は、装置メーカー向け制御機器市場低迷の影響が大きく、売上高は876億円と前年度に比べ1.3%の減少となりました。セグメント利益(営業利益)は、減収などにより36億円と前年度に比べて12.3%の減少となりました。

※2012年度より、従来「その他」に含めていた事業の一部(検査・測定機器の輸入・仕入販売)を、「AA事業」へ区分変更しました。2011年度の数値につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えて記載しています。

今後の展望

新中期経営計画での目標達成に向けて、国内では、市場ポテンシャルの変化を見極め、事業効率を高めることにより利益を確保するとともに、成長領域、具体的には高機能素材、医薬といった研究開発型付加価値産業など、革新性の高いプロセスへのソリューション提供や、LNG転換・新エネルギー関連市場でのビジネス機会の獲得に取り組みます。azbilグループならではの取組みで差別化を図り、品質・生産性向上、操業から設備の一括保全、エネルギー管理に加え、実績のある地震センサを搭載した地震対策システムや制御システムセキュリティなど、BCPを含むBCM(事業継

続マネジメント)ソリューションによりビジネス領域を拡大していきます。設備投資の拡大が期待できる新興国市場については、主要各国において、直接製品・サービスを提供する体制を整えました。今後さらに、地域ごとのニーズ、特性に合わせて、開発・生産・メンテナンス体制の拡充を進めていきます。メンテナンスや予防保全で強みを持つコントロールバルブ事業の強化・拡大はその取組みの1つです。一方、有力な装置メーカーが存在する欧米においては、現地法人の顧客カスタマイズ(設計・開発)機能の強化を行い、東アジア(日本・韓国・台湾)を含めた3局体制を敷き、グローバル市場の攻略を図ります。

Case Study: ニッポン高度紙工業株式会社さま

“気付きを高める仕組み”を追求したオペレーション環境を設計・構築

ニッポン高度紙工業さまは、電解コンデンサ用セパレータ(絶縁紙)の分野で圧倒的なグローバルシェアを誇る企業です。同社では米子工場を新設する際に、生産現場の監視・制御を行う中央操作室自体のデザインを見直し、徹底的な効率化を図っていくことが不可欠と考え、アズビルの計器室デザインにかかわるコンサルティングサービスを採用。“気付きを高める仕組みづくり”に取り組みました。その結果、生産現場の状態、DCS(分散型制御システム)からの情報、そして中央操作室での担当者同士のコミュニケーションが一体となり、的確な判断、最適な行動を起こせる環境を実現しました。



担当者より



アズビル株式会社 アドバンス  
オートメーションカンパニー  
マーケティング部  
高井 努

既存工場における長年の実績、お客さまの生産現場に精通しているという安心感と新たな取組みである未来志向の斬新な計器室デザイン設計が評価され、アズビルをご採用いただきました。働きやすい動線と無理なく全体を掌握でき、気付くことができる情報配置、そこから引き出される迅速な意思決定と常に改善意欲を持って積極的に働くことができる空間づくりを目的に、お客さまと綿密なすり合わせを重ねる形で進めました。今後も人間工学に基づいた計器室のデザイン設計にお客さまとともに取り組んでいきたいと思っております。

## ライフサイエンスエンジニアリング事業を加え、 安心できる暮らしに貢献する事業への 変革を推し進めます。



の需要が家庭用・産業用の両方で堅調に推移しました。アズビルあんしんケアサポート株式会社が行う健康福祉・介護の事業は、高齢化などの社会構造の変化を背景に潜在的に大きな需要を持っています。このため、緊急通報サービスの利用者数は、6万3千8百名(2013年3月末現在)を数え、民間会社では国内最大規模となっていますが、一方で、地方自治体における福祉関連予算の削減などにより、厳しい事業環境にあります。アズビル株式会社が行う住宅用全館空調システム事業は、注文住宅の市場が底堅い需要を維持しており、住空間における健康・快適性へのニーズ増加を背景に全館空調の採用率が拡大することで事業の伸長が期待できます。

### 2012年度(2013年3月期)のレビュー

LA事業の売上の大半を占めるガス・水道メーターの事業において、2011年度(2012年3月期)は、福島第一原子力発電所事故の影響による工場操業の一時停止を要因として、生産数量が制限されましたが、2012年度は期初より積極的な営業活動を展開することができました。加えて、都市ガスメーターの市況が堅調に推移したことから、ガス・水道メーターともに売上が伸長しました。健康福祉・介護の分野においては、前述のとおり、福祉関連予算の削減などにより厳しい事業環境下にあります。こうした状況に対処すべく、事業体質の強化を図るため、2012年度より健康福祉・介護分野の2社を経営統合\*しました。加えて、営業拠点の拡大、サービスメニューの拡充などの施策に取り組んだ結果、売上は伸長しました。住宅用全館空調システムの売上はほぼ横這いとなりましたが、事業の拡大に向けて、引き続き営業・開発体制の強化に取り組み、住宅メーカーと個人施主双方に向けた積極的な営業施策を展開しました。なお2012年度は、事業領域の拡大に向けて、製薬工場、研究所、病院向けの製造装置、環境装置などの開発・製造・販売を行っているスペインTelstar社(新商号:アズビテルスター有限公司)に資本参加し、子会社としました。

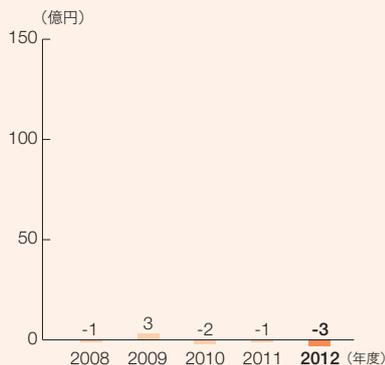
### 事業環境

ライフオートメーション(LA)事業は、ライフラインや生活の場、健康福祉・介護、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野を対象とし、事業環境が異なる複数の事業会社で構成されています。売上の大半を占めるアズビル金門株式会社は、法定に基づく定期的なガス・水道メーター更新の需要サイクルの下で事業を行っています。2012年度(2013年3月期)は、LPガスメーターが需要減退期にあったものの、都市ガスメーター

## 売上高



## 営業利益\*



2012年度(2013年3月期)の業績は、ガス・水道メーターおよび健康福祉・介護の事業が堅調に推移し、売上高は、339億円と前年度に比べて4.5%の増加となりました。一方、損益面では、住宅用全館空調システムの開発・営業強化のための先行投資を主因にセグメント損失(営業損失)は3億円(前年度は1億円のセグメント損失(営業損失))となりました。

※ アズビル金門株式会社の買収に伴いのれん代償却負担が発生しています。

※ azbil グループにおいて、緊急通報事業を展開する安全センター株式会社と介護支援事業を展開する山武ケアネット株式会社を2012年4月に合併し、新商号を「アズビルあんしんケアサポート株式会社」としました。緊急通報や看護・介護の技術・ノウハウを融合し、最大限に活用することでazbil グループならではのサービスを提供します。

分野においては、高齢者向け住宅や24時間地域包括ケアなど、新たな需要が生まれている事業領域へ、人的サービスと製品供給の両面からアプローチしていきます。住宅用全館空調システムの事業では、注文住宅市場における認知度を高め、採用率を高めていくとともに、新製品を投入することで収益の改善・拡大を図ります。また、アズビルテルスターの子会社化により、大きく進展した製薬工場、研究所、病院向けの製造装置、環境装置などの分野では、オートメーション技術に着想を得た、次世代の製造装置と環境システムの統合ソリューションを提供する「ライフサイエンスエンジニアリング事業」を新たに立ち上げ、展開していきます。

## 今後の展望

LA事業は、事業体質の強化により既存事業領域において一定の利益を創出しつつ、新たな事業領域の開拓・拡大を押し進めることで、新中期経営計画の目標達成を目指します。ガス、水道メーターの事業では、エネルギー供給ラインでのソリューション事業の展開を進めていきます。健康福祉・介護の

## Case Study: 京葉ガス株式会社さま

## 小型・軽量化されたガスメーターへの移行により、ガスメーター交換時の作業性の向上と効率化を実現

京葉ガスさまは、1927年の設立以来、千葉県北西部を中心とした地域へ都市ガスを供給しています。近年、新築マンションなどでは、居住空間をより広くするためにガスメーターが設置されるスペースが狭くなってきています。この状況を受け、ガスメーター設置・交換時の施工性改善という観点から従来型の内部構造を継続し、高性能化、小型化、1.3kgの軽量化を実現したJB型マイコンメーターをご採用いただきました。倉庫保管時や輸送時の車載スペースの節約につながったほか、取り回しも非常に楽になりました。設置先の住居スペースにおける専有容積も縮小され、ガスメーターの設置・交換を行う現場からも好評です。



## 担当者より

アズビル金門株式会社  
千葉営業所  
綿井 啓文



家庭用ガスメーターは、正確な計量を原点に、電気のブレーカに相当する安全機能を備えたマイコンメーターに進化してきました。この新型ガスメーターが今後、業界のスタンダードになっていくこともご採用いただく際の重要な条件でした。今では、このJB型が50社以上に採用され、業界のスタンダードメーターになりました。今後もazbilグループとして、お客さまのご期待に沿えるように努力していきます。

## 事業基盤

# グローバル展開の加速

azbilグループは、国内と海外の両方で成長を実現していくため、日本を含めたグローバルな視点で事業基盤の整備に取り組んでいます。2012年度（2013年3月期）は、事業展開の加速に不可欠な国内外のパートナーとの関係を強化するとともに、事業展開を支える技術開発、生産、エンジニアリング・サービスの分野で、グローバルかつグループ横断での体制構築を推し進めました。

### 海外売上高比率目標20%以上

半導体などの需要低迷により、装置メーカー向けの売上は減少したものの、新興国において、プラント・工場、建物へのインフラ整備投資や省エネ投資が堅調に推移し、azbilグループの2012年度の海外売上高は、中国を中心にアジア地域で大きく伸長し、前年度比15.7%増加の229億円となりました。この結果、海外売上高比率は10.1%となりました。2016年度（2017年3月期）を最終年度とする新中期経営計画では20%以上を目指してまいります。

### 地域の拡大と質的な転換を両輪として成長

海外をazbilグループが持続的に成長していく上での重要な市場と捉え、「地域の拡大」と「質的な転換」の両面で事業拡大を図っています。

「地域の拡大」については、これまでの中国をはじめとするアジア地域での展開に加えて、インド、中東、南米に現地法人を設立し、製品・サービスを直接提供できる体制を拡大してきました。「質的な転換」については、経済の成熟度、法規制などにより地域ごとに要件が異なるものの、社会・経済の発展に伴い、各国において高度で多様なソリューションへのニーズが高まっている現状を捉え、現場型計器やコントロールバルブなど、azbilグループの特徴ある製品での事業を、現地のニーズに応じた製品の開発・生産からエンジニア

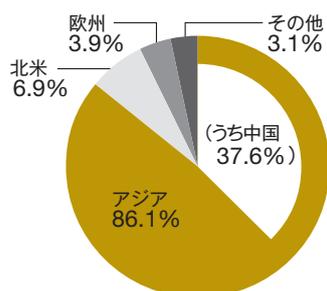
リング、サービスまでを提供するazbilグループならではのソリューションビジネスの形に発展させ、顧客事業の成長、安定に寄与するライフサイクルコンセプトでの事業展開を進めています。

### グローバルでの体制構築と地域特性に合わせた対応力の強化

日本を含むグローバルでの基本的ニーズと価値提供への要求は共通との認識から、実績のある事業・成長領域に向けての商品（製品・サービス）をグローバルに展開し、地域ごとの特性や成長ステージに合わせて、製品・サービスの提供方法や内容をアレンジしていきます。開発・生産・販売においてグローバルな体制を構築していくとともに、各地域における提案力や製品カスタマイズ機能、生産体制、エンジニアリングやサービス機能なども合わせて強化していき、それによって競争力を高めます。

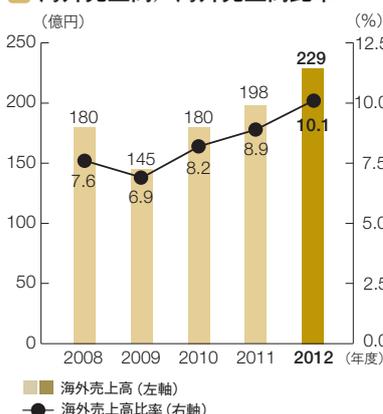
2012年度は、これまで取り組んできた事業基盤の強化、すなわち、各地域のニーズに応じたバルブメンテナンスセンターの設置・能力拡大や製品カスタマイズ機能・生産機能の強化に加えて、資本提携による新たなビジネスパートナーとの関係構築とグローバル展開の拡大を見据えた技術開発体制の構築、生産体制の再編、サービス・エンジニアリング体制の構造改革が大きく進展しました。

■ 地域別海外売上高\*構成比

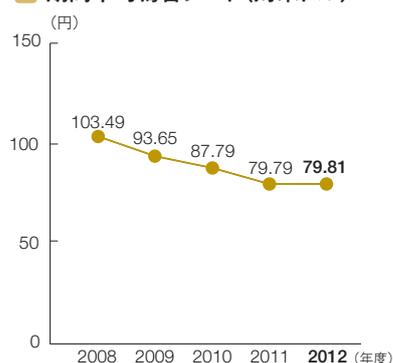


\* 海外売上高は、現地法人と直接輸出の売上のみを集計しており、間接輸出は含んでいません。現地法人の事業年度については、主に12月31日を期末日とする年度を採用しています。

■ 海外売上高／海外売上高比率



■ 期間平均為替レート(対米ドル)



## パートナーシップ ~各事業において国内外企業と資本提携

### BA ビルディングオートメーション事業

中国政府が建物の省エネ化を強く推進している中、省エネ技術を武器に中国ローカル建物市場への展開を強化しています。このため、既設建物向けに省エネ政策の立案、実行義務を持つ中国政府出資企業のグループ会社との合併会社 中節能建築能源管理有限公司を設立しました。また、新設ビル市場への参入のため現場施工・エンジニアリング体制を持つ北京銀泰永輝智能科技有限公司への資本参加を行いました。



#### 中節能建築能源管理有限公司

所在地: 中国 北京

出資比率: 20%

事業内容: ビルディングオートメーションシステムの販売、エネルギー管理サービス事業



#### 北京銀泰永輝智能科技有限公司

所在地: 中国 北京

出資比率: 60%

事業内容: インテリジェントビルの総合設計・弱電工事の一括請負、機器販売など

### AA アドバンスオートメーション事業

中東地域への事業拡大とともに、ユニークな技術・商品を持つパートナー企業を得て商品力強化が進み、お客さまへのソリューション提供力が拡大しました。



#### アズビルサウジアラビア有限会社

中東地域での事業拡大および生産体制強化を目的に、アズビルサウジアラビア有限会社を設立しました。合わせて、インドのパートナー企業と製品供給に向けた提携を進め、アジアから中東までのサプライチェーンを含めたバルブ事業の強化を進めました。

所在地: サウジアラビア 東部州ダンマン

出資比率: 51%

事業内容: 自動調節弁の製造、販売、輸出ならびに、計測制御用機器・システムのメンテナンス、修理、エンジニアリング、コンサルティング、営業および教育



#### アズビルボルテック有限会社

渦流量計の開発・販売で世界的に実績のある米国VorTek社への資本参加を決定、子会社のアズビルノースアメリカ株式会社を通じて株式の70%を取得しました。これにより流量計製品ラインアップが補完・強化され、さらに付加価値の高いソリューションが実現でき、グローバルの事業展開が拡大します。



AXシリーズ 渦流量計

所在地: 米国 コロラド州ロングモント

出資比率: 70%

事業内容: 温度圧力補正型渦流量計などの開発・製造・販売およびエンジニアリングなど



#### アズビルTACO株式会社

空気圧技術を利用した各種流体制御機器・装置などの製造および販売を行うTACO株式会社(新商号:アズビルTACO株式会社)の株式を100%取得しました。



マイクロバルブ潤滑ユニット

アズビルTACOの噴霧潤滑装置は国内外の自動車業界で多く採用されており、販売店を通じてアジア、オセアニア、ヨーロッパ、アメリカの各地域で海外展開されてきました。この販売網を活用しながら、これまでになかったシナジーを創出し、より多面的なアプローチからの海外販売を強化していきます。

所在地: 日本 東京

出資比率: 100%

事業内容: 空気圧機器、空気圧技術を利用した各種機器・装置などの製造および販売

## LA ライフオートメーション事業

「人の生活・健康・生命」に貢献する市場に「次世代製造装置と環境システムの統合ソリューション」を提供する「ライフサイエンスエンジニアリング事業」を新たに立ち上げるため、製薬工場、病院向けの製造装置などの開発・製造・販売を行っているスペインTelstar社(新商号: アズビルテルスター有限会社)の株式を80%取得しました。同社は、スペインを含む西欧諸国、東欧、中南米、北米の計17カ国に拠点を置き、グローバルに事業を展開しています。



### アズビルテルスター有限会社

所在地: スペイン カタルーニャ州 タラサ

出資比率: 80%

事業内容: 凍結乾燥装置、滅菌装置、製薬用水製造・蒸気発生装置などの開発・製造・販売およびクリーンルームに関するコンサルティング、エンジニアリングなど



凍結乾燥装置



滅菌装置

## Case Study: Eastern Petrochemical Company (SHARQ) さま

スマートバルブポジショナの導入でメンテナンス性が向上、さらなる生産現場の安全・安心を目指す

Eastern Petrochemical Company (SHARQ\*) さまは、サウジアラビア東部、ペルシャ湾沿いに広がる世界屈指の工業都市・アルジュベール地区で石油化学プラントを操業し、エチレングリコールなどを生産しています。従来のアナログ式バルブポジショナでは日常的な現場巡回点検において、バルブ開度などの稼働状況を目視により確認・記録していました。この作業負担を軽減することを目的に、バルブ自体のより細かな情報を“見える化”することができる通信可能なデジタル式のスマートバルブポジショナAVP3000 Alphaplus™をご採用いただきました。過酷な環境下でのメンテナンス作業性の向上と予防保全に大きく貢献しています。

※SHARQとは、アラビア語で「東方」を意味し、同社がサウジアラビア東部州に位置していることと、東方の国・日本との合弁会社であることに由来した愛称です。



### 担当者より

アズビル株式会社  
アドバンスオートメーションカンパニー  
営業本部  
グローバル営業推進部  
セーシア アディボン



1985年のプラント稼働開始時からアズビルのコントロールバルブを数多くご採用いただいております。アズビルの製品とサポート力をご評価いただいたことが今回の採用につながりました。また、アナログ式からデジタル式に更新したことで、夏季ともなれば地表温度が50°C近い過酷な状況においてメンテナンスの手間や時間が大幅に軽減し、大変喜んでいただきました。今後もより一層、お客さまと築き上げた良い関係を維持しながら、お客さまのニーズに合い、かつ、付加価値のある提案をしていきたいと思っております。

## 技術研究開発 ～日・米・欧にまたがる体制で技術・商品開発を加速

「人を中心としたオートメーション」の理念の下、効果的・効率的な技術研究開発体制を構築するため、全社研究開発部門と各カンパニーの研究開発部門を集約した体制で、引き続き技術開発から商品開発、生産技術開発、量産試作に至るまでを一貫して行うことに加え、グローバルでの開発体制を加速していきます。

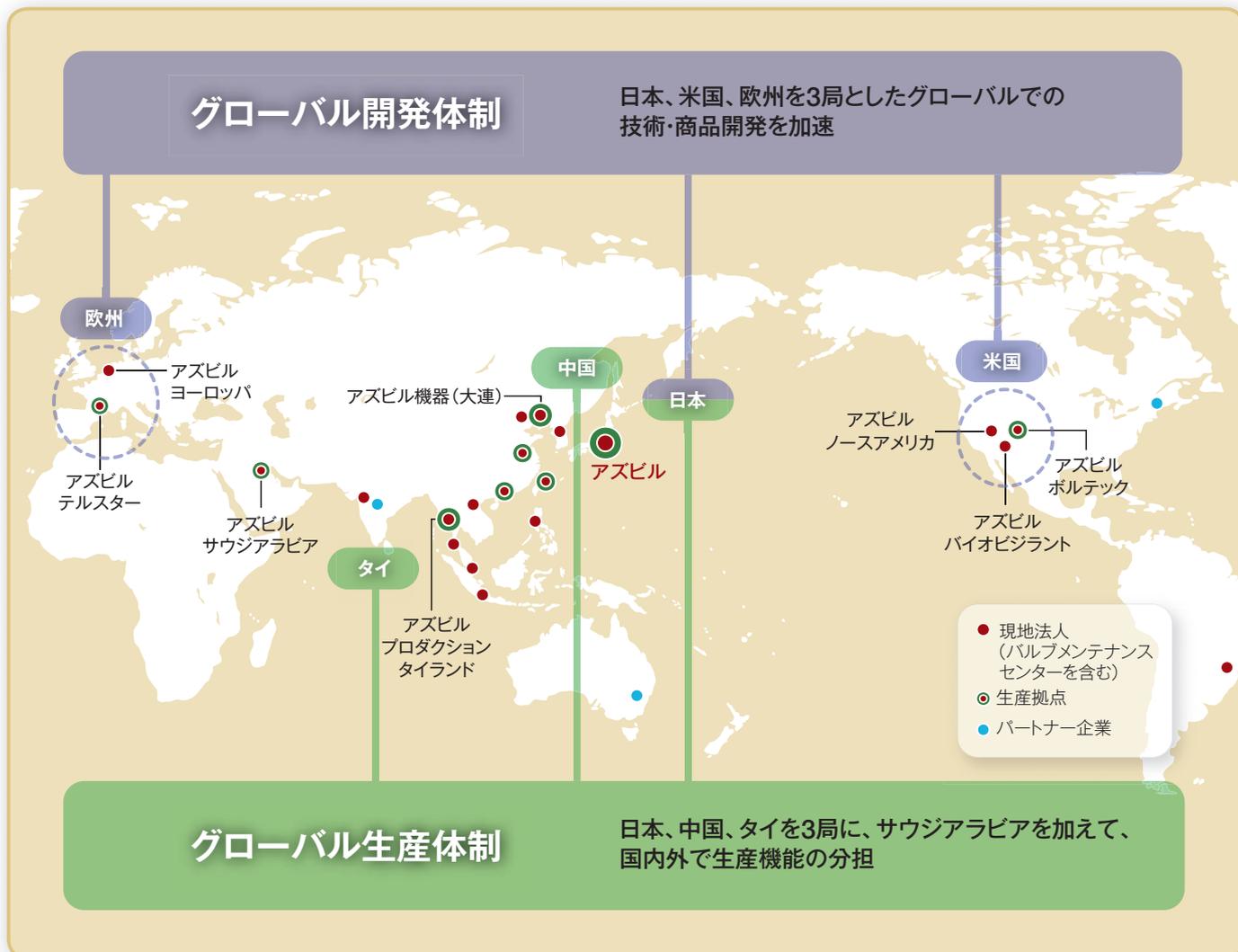
### 技術開発投資

2012年度(2013年3月期)のazbilグループの技術研究開発に対する投資(研究開発費)は78億円であり、売上高の3.4%相当となっています。全社研究開発部門と各カンパニーの製品開発部門を集約したことによる開発効率の向

上もあり、総額は前年度と比べて11.3%減少しました。

2012年度に定めた5つの戦略技術領域に加えて、新中期経営計画にて成長事業領域と定義された「生産および執務居住空間での次世代ソリューション」、「エネルギーマネジメントソリューション」、「安全・安心ソリューション」の分野に対して、効率的かつタイムリーに製品を市場に投入していきます。さらに、多様化するお客さまからの要求に迅速に対応するため、パートナー企業を加えた日本、米国、欧州を3局としたグローバルでの開発体制を強化するとともに、国内外での開発機能とのより一層の連携を進めていきます。

### 開発、生産、エンジニアリング・サービスのグローバル体制



## 戦略技術領域／2012年度 重点テーマ例

### 1. 人間・機械融合システム技術

人と融合した知能化システム技術(機械の知能化)

[重点テーマ例]

- 人のスキルを取り入れたアクティブコンプライアンスデバイス、サーボビジョン技術を応用した光電センサ向け高度知的自動ラインの構築

### 2. 自在計測制御技術

広域な生産・居住環境で時間・場所を特定せずに計測・制御する技術

[重点テーマ例]

- 新たなエネルギー管理を可能にする蒸気エネルギー計測技術に関する計測原理の検証、技術開発
- 半導体や医薬品工場、研究所などの生産・研究過程で発生する有機溶剤など薬物飛散に対する耐性に優れた温湿度センサを開発

### 3. わかる化プロセス情報技術

複雑なプロセスの状態・課題を“わかる化”し、高度にシステムを制御・進化させる情報技術

[重点テーマ例]

- 装置全体の最適化を図るための連続系多装置間最適化ソリューションSORTIA-LQPの開発
- 調節弁診断アプリケーションとしてのPLUG-IN Valstaffの開発

### 4. 環境調和計測制御技術

人の営み(生産・居住環境)に環境負荷低減を調和させる制御技術

[重点テーマ例]

- 省エネルギーに関する機能強化として、電力需給最適化支援パッケージENEOPT™persの開発
- 空調設備のエネルギーの“見える化”や省エネルギー・節電を実現する遠隔制御サービスWeb-Inflex™の開発(「グリーンITアワード2012」経済産業大臣賞を受賞)
- 天然ガスの公正な取引に貢献するGasCVD™を開発

### 5. 快適空間計測制御技術

快適かつ高品質な空間を提供するための技術

[重点テーマ例]

- 「空気と暮らしの研究所 azbilハウス」を設立、新世代住宅空調の開発強化

## 技術研究開発の例

### 1. 人間・機械融合システム技術

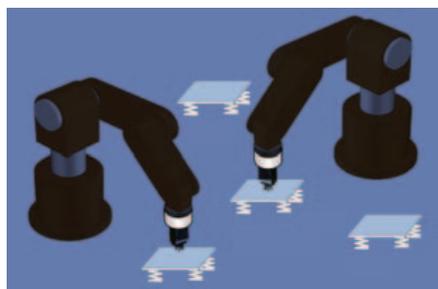
「光電センサ生産ラインへの自動化技術の展開」

国内や海外を問わず安定した生産を実現するには、品質・コスト・デリバリーに関する工程の自動化が重要であり、熟練作業者の手の器用さや視覚認識能力、経験値などを取り入れた機械の知能化システムが必要となります。

具体的には、部品や環境の変化に柔軟に対応するとともに、検査の自動化による不良品の流出を防止するため、手の感覚による柔らかさの認識、やさしいタッチや手探りで行う品質の確認のほか、視覚による3次元を含む位置の認識、良否の識別、傷やへこみの認識などが、機械化に向けた技術課題でした。このような課題を解決するため、人の手の能力として、柔らかい動作はもちろんのこと、自ら位置を変えながら作業品質や速度を向上するといった、検査動作を搭載したアクティブコンプライアンスデバイスを開発しました。また人の目の能力としては、パターンマッチング法などの採用により認識処理アルゴリズムの集約化・共通化を図り、画像で捉えた部品などの形状・位置・作業状態に応じて対応動作を判断するサーボビジョンシステムを開発し、それらを知能

化プラットフォームとして当社の光電センサHP7シリーズの生産ライン自動化設備に適用しました。

これまでロボット単体では実現が難しかった微妙な力のコントロールが必要な作業の高速化や、組立作業中の不良品検出が可能となり、従来の自動化設備と比較して、作業時間の短縮化および品質の改善が図られました。この技術をさらに人の能力に近づけていくことにより、生産の国内回帰や海外生産での自動化を目指します。



アクティブコンプライアンス

## 2. 自在計測制御技術

### 「生産施設・研究施設向け耐環境温湿度センサ」

工場および研究所に設置されている温湿度センサは、生産・研究過程で発生する有機溶剤や消毒剤など薬剤の飛散、付着が原因となってセンサエレメント(温湿度検出素子)の経年劣化が早まり、湿度の測定誤差が大きくなる(ドリフト)ケースがあります。

製造環境などにおける湿度の管理は製品の品質や生産性に直接影響するため非常に重要となりますが、従来は湿度センサの薬剤による経年劣化を避けることが難しく、劣化状態を早めに把握して事前に対処することが必要とされてきました。こうした背景から開発した耐環境温湿度センサは、薬品雰囲気における劣化を加熱再生する加熱素子一体型エレメント方式の採用により、劣化の回復・検知が可能です。具体的には、薬剤などによる経年劣化を抑制する機能としてエレメントを定期的(24時間ごとに10分間)に加熱し、エレメントに付着した残留薬剤を気化・除去することでドリフトを最小限にとどめる「ドリフト回復機能」を搭載しています。また、劣化状態を可視化する機能として「ドリフト検知機能」を搭載しており、定期的に基準値との比較を行い、エレメントの劣化が初期の状態からどの程度進行しているかを検知して液晶画面に表示します。エレメントのドリフト回復・検知中でも、24時間連続計測に対応できるようダブルエレメント方式をとっています。そのほか、エレメント本体は洗浄可能であり、センサに付着した残留薬剤を洗浄し除去することに加え、エレメントを交換することも可能です。

耐環境温湿度センサの導入により、長期間の温湿度計測や、薬剤によるドリフトを抑制することができ、生産・研究環境などにおける安定した温湿度管理に貢献します。



耐環境温湿度センサ

## 3. わかる化プロセス情報技術

### 「調節弁メンテナンスサポートシステム PLUG-IN Valstaff」

機器の異常によりプラントがシャットダウンすることは、プラント運転上、最も避けたい事項の1つです。特に、調節弁の異常は、プラントのシャットダウンに直結する可能性があります。

一方で、保全員はプラントが稼働している間、機器の変調や異常が発見された際は、適時・適切な処置を行う必要があります。これまでは、機器の調子が悪いという情報があれば現場に行って状況を確認していましたが、巨大で複雑なプラントの大量のデータの中から現場機器の変調を早期に発見する必要があるため、プロセスの状態・課題を“わかる化”することが期待されていました。

PLUG-IN Valstaff は、24時間365日、プラント運転中に調節弁をオンライン診断し、監視データを利用して保全効率を向上することにより、調節弁やポジションの劣化の進行をはじめ、異常を早期に発見します。具体的には、運転中に記録した調節弁のデータによるスティック・スリップ診断などを基に、運転中の調節弁の劣化の進行や異常の推定を支援する診断グラフを表示します。また、シャットダウン後に実施したステップ応答検査から調節弁の状態を指標化することで、劣化進行状況に応じて開放点検すべき調節弁の候補をリストアップするほか、適切な保全計画の立案を支援し、開放点検の最適化を図ります。

調節弁の不調を検知することで、調節弁に起因するトラブルが発生前に事前の処置を促し、プラントの非計画停止を未然に防ぎ、安全・安心な運転計画に貢献します。



調節弁メンテナンスサポートシステム  
PLUG-IN Valstaff

## 4. 環境調和計測制御技術

### 「天然ガス取引向けカロリーメーターGasCVD™」

クリーンなエネルギー源として世界的に重要度の高まっている天然ガスですが、一般には天然に産する化石燃料である炭化水素ガスのことを指し、メタン・エタン・プロパン・ブタン・ペンタンなどの炭素化合物や窒素が含まれ、産出する場所によってその成分比は少しずつ異なります。このため、従来、天然ガスの取引では、カロリー値を計測するためにガスクロマトグラフが多く使用されてきたものの、分析用の部屋の設置やサンプリング装置の準備などによってコストが高くなり、分析時間も長く要していました。

GasCVDは、応答時間30秒以内と、一般的なガスクロマトグラフの10倍以上の高速応答を実現しました。また窒素、二酸化炭素といった不燃性ガスが混ざった場合など、測定す

るガスの成分変動に対しても精度を保証、指示値の±1.0%以上の高精度を実現しました。国際計量法OIML R140のCVDD(Calorific Value Determining Device)のClass B認証、および欧州計量法WELMEC MID MI-002認証を取得し、公正な取引を実現します。

さらに、従来必要であった校正用のサンプルガスも不要に



天然ガスカロリーメーターGasCVD

なるため、サンプリング装置もガスクロマトグラフより簡素に対応可能とすることで小型・軽量を実現しており、天然ガスの顧客間取引だけでなく、ガスタービン・炉などの燃焼効率改善にも貢献します。

## 5. 快適空間計測制御技術

「空気と暮らしの研究所 azbilハウスの設立」

少子高齢化、温暖化、大気汚染などの問題が顕在化してきている中、暮らしにおける安全・安心・快適に対する意識も

高まっています。戸建住宅における冬場のヒートショック、夏場の屋内熱中症のリスクのほか、花粉やハウスダスト、PM2.5のない環境で暮らしたいというニーズも強く、空気環境課題への解決策が求められています。

2013年1月、「空気と暮らしの研究所 azbilハウス」を藤沢テクノセンター内にオープンしました。住宅2棟を同じ仕様で建設し、1棟には住宅用全館空調システムきくばり™を設置、もう1棟はルームエアコンやエアクリーナを設置することで、お客さま向け体感モデルハウスとしたほか、空調に関する新技術開発時の比較実験などを実施しています。

azbilグループの空調制御システムにおける豊富な経験とノウハウをはじめ、研究開発におけるIT技術、温度や消費電力などのデータ収集、解析技術などを総合的に活かし、次世代きくばりの開発や、ライフスタイルに合わせた様々な提案を行っていきます。



空気と暮らしの研究所 azbilハウス

## 生産・調達 ~グローバルでの生産体制の構築ときめ細かい地域・製品別対応

国内のお客さまの海外シフトやグローバル競争の激化など、事業構造の変化が一層加速する中で、その変化に柔軟かつ継続的に対応するため、azbilグループ全体で、地域別・製品別にグローバルでの最適なロジスティクス整備、地域特性に合わせた製品設計機能対応の強化に向けた生産体制の再編を進めています。

### グローバルでの生産体制の構築

アジア経済の成長を取り込み、かつBCP(事業継続計画)の観点を加えた国内外での生産機能の分担として、タイに生産現地法人、アズビルプロダクションタイランド株式会社を設立し、2013年夏から生産を開始する予定です。これによりazbilグループの主要生産拠点は、日本、中国、タイの3局にサウジアラビアを加えた体制となり、お客さまのグローバル化に合わせて、現場に密着した設計、生産、エンジニアリング・サービスを提供する体制を構築します。

### 生産・調達の構造改革

合わせて中国での生産体制の整理を行い、大連にあるアズビル機器(大連)有限公司は、現地での設計機能を強化

するとともに競争調達を加速していきます。また、工業用ならびに空調用の調節弁、ポジションナ、リミットスイッチなどに関して生産品目の拡大を行います。

今回のタイ、中国での再編と同時に、日本国内の生産体制も再編成し、国内工場・海外工場での機能最適化を進めます。日本では国内生産工場にて確立した生産技術の海外展開を、海外では新たに資本参加したパートナー企業を加えた技術・商品の共同開発・生産を進めることにより、グループでの海外生産比率をここ数年で3割強へ高める計画です。



アズビル機器(大連)

## エンジニアリング・サービス ～知識集約型サービスへの転換とグローバル展開

国内外のお客さまの現場で培った知識やノウハウを活かして、azbilグループならではの高付加価値型サービスをグローバルに提供できる体制を構築、人材育成も行い、エンジニアリング・サービス機能を強化します。

### サービス事業の構造改革

国内においては、全国約200カ所以上の充実したサービス網を活かした既存・新規サービス事業の強化、本部内の人材の育成や最適配置、azbilグループ内シナジーなどを加速し、お客さまや社会の長期パートナーを目指します。

2012年度は、労働集約型から豊富なデータ・実績に基づく知識集約型サービスへの変革として、リモートメンテナンスデータを活用したお客さま施設のライフサイクルに合わせた計画的なサービス提供や、お客さまが抱える課題の解決を目指した操業支援サービスの強化に取り組みました。

また、サービス業務のツール化を促進することにより、オンサイトでの作業効率化に加えて、オフサイトでの専門家

によるデータ、イベント解析などによる付加価値化を加速し、国内外に適用可能なサービス体制を構築していきます。

### サービス事業のグローバル展開

海外においても、国内同様のサービスを提供すべく、体制の整備・強化、および人材育成を進めてきました。日系企業およびローカル資本の大型物件や地域冷暖房のサービス契約を拡大し、現地でのサービス専任体制の構築を進めています。さらに、調節弁の整備拠点をサウジアラビアに新設、拡充することで、自社弁の整備のみならず他社弁の整備を獲得、将来の更新などに取り組んでいます。



バルブメンテナンスセンター(台湾)

## 知的財産 ～ブランドを含めた知的財産戦略で事業展開を支援

azbilグループでは、知的財産を重要な経営資源とみなし、知的財産戦略を経営戦略の1つとして位置付けています。重要製品群・重要技術分野における特許網の構築と、他社知的財産権のリスクマネジメントを中心に、事業戦略、研究開発戦略との連携による活動で、知的財産戦略を遂行しています。

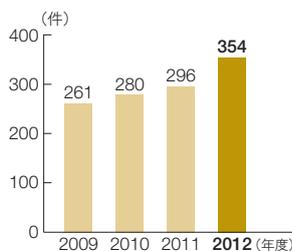
### 知的財産権取得戦略

azbilグループでは、全社技術委員会において、発明創出の目標件数を設定しています。技術者は、この目標を受け、研究開発の成果の1つとして発明を届け出ることになっています。知的財産部門は、重要製品群・重要技術について重点的に発明発掘および特許出願手続を行い、優れた特許権を取得することとしています。

外国特許出願については、定期的にマーケティング部門、開発部門、知的財産部門が協議する場を持ち、事業戦略、研究開発戦略および特許性の観点から外国特許出願を決定しています。

以上のような活動の成果として、2012年度の特許出願件数と特許保有件数および、国内特許出願件数の推移は、右記のとおりとなりました。

### 国内特許出願数の推移



※ 2013年3月31日現在。  
※ 対象範囲: アズビル(2009年度～2011年度)  
アズビルおよび連結子会社(2012年度)

### 2012年度特許出願数/特許保有数

出願		保有	
国内	海外	国内	海外
354	122	1,396	728

※ 対象範囲: アズビルおよび連結子会社

### 知的財産リスクマネジメント

azbilグループの製品が他社の特許との関係で問題が生じないよう、ワークフローシステムを用いて、毎月合計1,000件以上の他社の日・米・中特許公報をチェックしています。この結果、事業リスクの軽減や研究開発の自由度の確保が飛躍的に向上しています。

### ブランド力強化

商標については、グループシンボル「azbil」を世界100カ国以上で積極的に商標登録し、ブランド力の強化に努めています。

# 人がもつノウハウの自動化と伝承

## 1 Case 1

経験を積んだオペレータでも緊張を強いられるプラントのスタートアップ、シャットダウン。ベテランがもっているシステム特有の運転ノウハウを抽出し、蓄積して自動化することで、次代を担うオペレータの負荷を低減します。

## 2 Case 2

医薬品の凍結乾燥装置、滅菌装置などで構成される製薬工程を自動化することでソリューションを提供、より安全な現場環境と高い生産性を実現します。

[azbilグループが提供する価値]

# 達成感

## 現場で価値を創造して目標を達成

実現するのが難しそうな目標でも、お客さまとともに粘り強く取り組み、困難を克服し解決することで、お客さまと喜びを分かち合います。



### Case 3



ショッピングセンター、オフィス、音楽ホールなど、所有者や用途の違う大型複合施設でも、1つのシステムのように建物設備を統合した運営管理を実現。快適環境と省エネルギーをそれぞれの現場に合わせて提供しています。(写真提供:晴海アイランドトリトンスクエアさま)

## 大型複合施設を統合管理

# azbilグループのCSR経営

azbilグループでは、企業の社会的責任を経営の重要課題と捉え、世界水準の総合オートメーション企業として、「人を中心としたCSR経営」を目標に掲げ、あらゆるステークホルダーに対して積極的に貢献するCSR経営の確立、実行に力を入れています。

## Q azbilグループのCSRとはどのようなものですか？

社会と企業の持続可能な発展を目指し、「積極的CSR」（本業を通じた社会への価値提供や自主的な社会貢献）と「基本的CSR」（コンプライアンス、リスクマネジメント、安全、品質、環境など、azbilグループが社会に存立する上で果たさなければならない基本的責務の遂行）に分け、azbilグループらしいCSRを実現させて社会へ貢献していくことです。

## Q CSR経営の取組み方針・目標はどのようなものですか？

CSR経営の取組みを6つの基本テーマに分け、それぞれのゴールを掲げています。

- 1 **本業を通じての社会貢献と自主的な社会貢献の取組み強化**  
自社の製品とサービスを融合させたazbilグループならではの高付加価値ソリューションの提供を通じた社会貢献と、社員参加型の自発的な社会貢献活動を積極的に支援、推進します。
- 2 **高いコンプライアンス風土の構築**  
コンプライアンスが、意識だけでなく社員の行動として確実に実践され、事業活動上の重大なコンプライアンス問題が発生しない状況を構築します。
- 3 **リスク管理の行き届いた経営の実践**  
総合リスク管理システムの下、防災、情報セキュリティ、品質・PL、会計などの分野に加え、毎年経営を取り巻くリスクの洗い出しを行い、グループ全体で重要リスクに漏れなく対応します。
- 4 **人を重視した経営の推進**  
社員の健康と安全、職場環境の改善、社内風土の活性化、モチベーションアップを進めるとともに、それを支える人事制度を整備し、人を重視したCSR経営の基盤を強化します。
- 5 **地球環境への貢献**  
グループ自らのCO<sub>2</sub>排出量を削減するとともに、事業を通じて取引先、社会のCO<sub>2</sub>排出量削減に積極的に貢献します。また電力事情に応じた節電対策を総合的に推進します。
- 6 **グループ経営の推進**  
国内外の子会社の内部統制、リスク管理、会計などの経営管理にかかわる水準を大幅にレベルアップさせ、グループガバナンスを強化します。

## CSR推進体制

広範な領域にわたるCSR活動をグループ体となって推進・展開するために、azbilグループCSR推進会議を設けています。本会議はグループ各社のCSR推進担当役員と各取組みテーマの本社推進主管部門長をメンバーとして構成され、アズビル株式会社の取締役会の承認を得て、CSR取組み計画の実行指示、結果評価、経営報告を行い、活動全体を推進、コントロールしています。

### CSR取組み領域



### CSR推進体制



# コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス（企業統治）の充実について、アズビル株式会社は執行役員制度の導入により、意思決定機能と業務執行機能の分離による迅速な業務執行体制を構築するとともに、取締役会と監査役会による職務執行の監督・監視を行っています。

## コーポレート・ガバナンスの考え方

法令の遵守はもとより、企業倫理に基づく社会的責任の遂行に加え、社会貢献責任を経営方針に掲げ、株主の皆さまをはじめとしたステークホルダーへ、企業価値の継続的な向上を目指して、効率が良く、公正で透明性の高い経営が実現できるよう、仕組みや施策を強化しています。

## コーポレート・ガバナンスの体制

### 取締役会と執行役員制度

経営の基本方針の決定、法令で定められた事項ならびに重要事項の決定、業務執行状況の監督を行う取締役会と業務執行を担う執行役員制度を設けて、機能分離を行うことにより、迅速な業務執行体制を構築するとともに、業務執行状況の監督機能をより強化しています。

取締役会は原則月1回開催し、また執行役員制度においては、役付執行役員で構成する経営会議を月2回開催し（監査役代表も出席）、迅速な意思決定と執行の徹底により事業推進力の強化を図っています。

### 監査役制度と内部監査

当社は監査役会を設置しており、監査役は社外監査役3名を含む5名が選任され、うち2名による常勤体制をとっており、取締役、執行役員の経営判断および業務執行について、主に適法性の観点から厳正な監査を行っています。また、監査役の職務を補助する専任者の組織として監査役会直属の監査役室を設置し、監査役の機能強化を図っています。監査役は会計監査人および内部監査部門と定期的に情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っています。

上記に加え、社長直属部門であるグループ監査部が内部監査部門として、組織・体制および業務遂行・事業リスク・コンプライアンス・内部統制システムなどの状況について監査を定期的に行い、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っています。

### 現状の体制

2013年6月26日現在では、取締役9名が選任されており、うち6名は執行役員を兼務しており、2名は社外取締役です。残り1名は法令上は社外取締役に該当しませんが、当社退社後40年以上におよぶ国内外での豊富な経営経験と見識を有する取締役です。いずれも十分な独立性を有し、社外からの観点で経営と執行の監督にあたり、当社の経営の公正性、中立性および透明性を高めています。

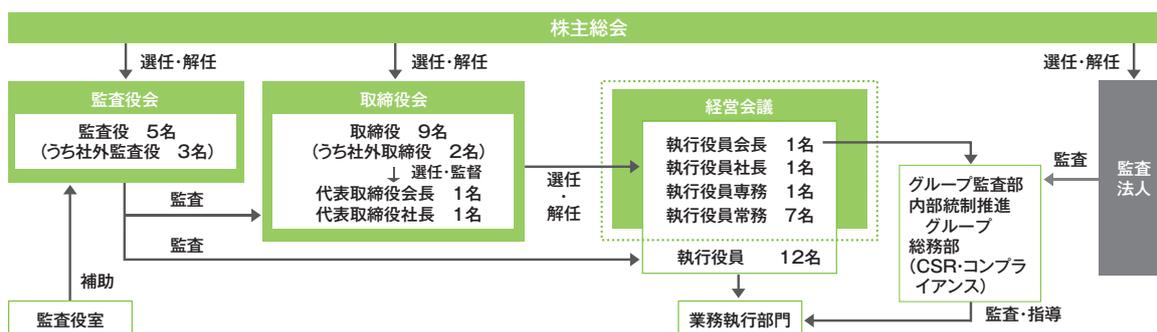
### 役員報酬

取締役の報酬は、その報酬限度額を株主総会で決定しています。個別の取締役報酬額の決定については、報酬決定プロセスの透明性と客観性の確保を目指し、「取締役報酬規程」に基づいて「指名・報酬会議」を設置し、代表取締役を含む各取締役の報酬を審議、決定しています。

また、有価証券報告書および定時株主総会招集ご通知において、取締役と監査役の各報酬総額を開示しています。

2012年度（2013年3月期）は、当年度に在任の取締役11名（2012年6月26日開催の第90期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含む）に対して391百万円（報酬限度額450百万円）を支払いました。また、当年度に在任の監査役5名に対して69百万円（報酬限度額120百万円）を支払いました。

## コーポレート・ガバナンス体制（2013年6月26日現在）



# リスクマネジメントとコンプライアンス

リスクマネジメントとコンプライアンスは、azbilグループが社会から信頼を得て継続的に存続していく上でのCSR経営の根幹です。事業を取り巻く様々なリスクの予防とコンプライアンスの浸透にグループを挙げて取り組んでいます。

## リスクマネジメント

### リスクマネジメント

azbilグループではリスク管理の行き届いた経営を目指し、総合リスク管理システムの下で、役員や主要部門長へのヒアリング調査を通じて企業経営に重大な影響を与えるリスクを毎年網羅的に洗い出し、取締役会にて「azbilグループ重要リスク」を決めています。重要リスクの顕在化を防止するためのグループ一体となった対策の実施につなげていくことが狙いです。

さらに今年度は、azbilグループ国内各社の固有リスクについても、標準的なマネジメントの仕組みを構築し、リスクの軽減に努めました。

### 防災／事業継続計画

東日本大震災の発生以降、azbilグループ国内全事業所において緊急防災点検を実施し、問題箇所を洗い出し、対策の実施を継続しています。また、azbilグループ防災対策全般の強化策として、大規模地震発生時における社員安否確認体制の運用改善、職場緊急連絡網の整備、「大規模地震 初動アクションマニュアル」の全社員配布、災害用通信インフラの拡充、防災訓練の実施、新耐震基準建物への移転などを前年度に引き続き強力に進めました。

今後は、さらなる防災対策の強化に加え、自社の事業継続計画についても見直しを進め、より強固な防災／事業継続計画の確立に取り組む予定です。



### 情報セキュリティ

情報セキュリティリスクへの対応については、前年度に引き続き全社員を対象としたeラーニングを含めた情報セキュリティ教育の徹底、コンプライアンス意識調査で明らかとなった情報管理課題への対応、重要情報や個人情報の管理体制の整備などに取り組みました。

さらに、災害時であってもそのサービス運用レベルを大きく損なうことのないように、ネットワーク機器およびサーバーの再配置や非常用電源の設置を含めたバックアップ体制の見直しを実施しました。

## コンプライアンス

### 行動指針・行動基準

azbilグループ理念を展開し、企業の公共性、社会的責任の遂行、公正な商取引の遵守、人間尊重の社会行動などの6項目で構成される企業行動指針を定めています。

この企業行動指針を基に、遵法と倫理の観点から、ビジネス活動全般にわたり具体的なガイドラインとしてまとめた行動基準を制定しています。

今年度は、各部門において業務遂行上想定される事案を取り上げ、行動基準に照らし合わせ各自がどのような行動を取るべきかを話し合うことにより、より深い理解と浸透を図りました。

### コンプライアンス推進体制

アズビル株式会社総務部が主管部門となり、azbilグループ全体のコンプライアンスの浸透・徹底、全社教育を推進しています。また、CSR担当役員を委員長とする「azbilグループCSR推進会議」の下で、法令遵守や倫理面での取り組み方針を決めるとともに、全社の事業所長や部門長をコンプライアンス責任者、グループ長をコンプライアンスリーダーと定め、各職場におけるコンプライアンスの浸透と徹底を図っています。

さらに、毎年グループ社員全員を対象にコンプライアンス意識調査を実施して課題を把握し、対策を実施しています。

### コンプライアンス教育

コンプライアンス教育は、毎年全社員を対象にした研修とともに役員、新任管理職、海外赴任者、新入社員など特定社員に向けても実施しています。

今年度もさらなるコンプライアンス意識の向上を目指し、全社員教育に、実際の事例を基に対象部門に合わせたケースメソッドを取り入れ、より効果的な教育を実施しました。



# 役員紹介

2013年6月26日現在

## 取締役



代表取締役会長 執行役員会長  
**小野木 聖二**

azbilグループ全般総括



代表取締役社長 執行役員社長  
**曾禰 寛純**

CEO  
azbilグループ全般統括、  
グループ監査部、経営企画部  
アズビル・アカデミー 担当



取締役 執行役員専務  
**佐々木 忠恭**

社長補佐  
azbilグループCSR、内部統制、施設・事業所、  
理財部、人事部、総務部、法務知的財産部、  
秘書室 担当



取締役 執行役員常務  
**河合 真**

azbilグループ生産機能、  
azbilグループ購買機能 担当



取締役 執行役員常務  
**不破 慶一**

ビルディングオートメーション事業、  
azbilグループ営業シナジー 担当  
ビルシステムカンパニー社長



取締役 執行役員常務  
**岩崎 雅人**

アドバンスオートメーション事業 担当  
アドバンスオートメーションカンパニー社長



取締役  
**安田 信** ※



取締役 (社外取締役)  
**ユージン リー**



取締役 (社外取締役)  
**田辺 克彦**

## 監査役

常勤監査役  
**松安 知比古**  
**鋤崎 憲世**

監査役 (社外監査役)  
**藤本 欣哉**  
**朝田 純一**  
**佐藤 英夫**

## 執行役員

執行役員常務  
**國井 一夫**  
ホームコンフォート事業 担当  
ホームコンフォート本部長

**杉野 芳英**  
azbilグループ環境負荷改革、  
azbilグループ研究開発、品質保証、  
全社マーケティング、安全審査部 担当  
技術開発本部長

**日高 謙二**  
アドバンスオートメーション事業(営業) 担当  
アドバンスオートメーションカンパニー東京支社長

**宮澤 光晴**  
サービス事業 担当  
ビルシステムカンパニー東京本店長  
ビルシステムカンパニー  
環境ファシリティソリューション本部長

執行役員  
**村瀬 則夫**  
法務知的財産部長

**新井 弘志**  
azbilグループ業務システム 担当  
業務システム部長

**風戸 裕彦**  
新規事業開発、ライフサイエンスエンジニアリング  
事業推進室 担当

**鈴木 祥史**  
国際事業、ドキュメント・プロダクション部 担当  
国際事業推進本部長

**田村 春夫**  
ビルシステムカンパニー関西支社長

**林 成一郎**  
ビルシステムカンパニー技術本部長

**清水 伸郎**  
アドバンスオートメーションカンパニー  
関西支社長

**奥村 賢二**  
アドバンスオートメーションカンパニー  
営業本部長

**友永 道宏**  
中国エリア統括 担当

**北條 良光**  
プロダクションマネジメント本部長

**濱田 和康**  
ビルシステムカンパニー環境ソリューション、  
セキュリティ事業 担当  
ビルシステムカンパニー  
環境ファシリティソリューション副本部長

**清水 洋**  
全社アドバンスコントロール事業 担当  
アドバンスオートメーションカンパニー  
エンジニアリング本部  
アドバンス・ソリューション部長

※ 法令上は社外取締役に該当しませんが、当社退職後40年以上におよぶ国内外での豊富な経営経験と見識を有し、独立性の高い取締役であります。

# CSR座談会

「CSR経営」を掲げ、基本的CSRと積極的CSRを推進するazbilグループ。今回は、各部門でのCSRへの取組みについて、5名の社員による座談会を行いました。



山武記念館にて  
参加メンバー(左から): 吉田、竹村、木村、貞守、菅野、高橋(コーディネーター)

**高橋:** azbilグループは、「CSR経営」を標榜し、ガバナンスやコンプライアンスなど必須の取組みである「基本的CSR」と、本業を通じた社会への価値提供や一企業市民としての社会貢献などの「積極的CSR」、2つのCSR活動を推進しています。本日は、CSRに関して、各部署の取組みや意識をお聞きしたいと思います。

では、まず横浜支店の木村さんから、現状を聞かせてください。

**木村:** ビルシステムカンパニー横浜支店におけるCSR活動の主な取組みは、eco検定の全員取得と、それを通じた省エネルギーの推進です。また、最近では地域環境にまで目を向けて、様々な清掃活動にも参加しています。

**高橋:** 「横浜支店といえばeco検定」というほどazbilグループの中でも有名になっていますよね。その秘訣を教えてくださいませんか？

**木村:** きっかけは、当時の支店長の一声です。なかなか有意義な資格があるから全員で取得しようと。最初は静観している社員が多かったのかもしれませんが、支店を挙げての取組みとなったため、そこに参画しないと疎外感さえ感じるようになり、前向



アズビル株式会社  
経営企画部 広報グループ  
マネジャー  
**高橋 実加子**  
(コーディネーター)

アズビル株式会社  
ビルシステムカンパニー  
横浜支店 技術部  
調整技術グループ  
木村 美栄子



きに全員が「やりたい」と思って資格取得に取り組むようになりました。先に合格した人の合格体験記や、勉強のコツが共有されたり、飲み会の場でも話題の大半がeco検定になったり(笑)、自然に盛り上がりましたね。

また、社員の資格取得の勉強を通じて、家族のエコへの意識が高まり、エコキャップの収集や家庭での節電などにも取り組みが広がりました。加えて、私たちのeco検定への取り組みが横浜商工会議所のパンフレットに掲載されたことから、お客さまにも認知され、営業活動にもプラスの効果をもたらしました。やはり、提案にリアリティや説得力が出るんですね。社員も、その家族も、そしてお客さまも巻き込んでいる現在の状況は良い状態だと思っています。

今年に入り、「横浜環境活動賞 実践賞」の受賞をきっかけに、eco検定を通じた省エネルギーという取り組みから視野が一層広がり、横浜という地域に対して何かできないかと考えるようになりました。現在、支店内にエコ委員会という組織を設置し、そのメンバーを中心に毎月の清掃活動の実践など、新たな取り組みを計画中です。

**高橋:** 資格取得という観点からは、アズビル・アカデミーの竹村さんにも参考になることが多かったと思います。アズビル・アカデミーは2012年に設立されたばかりなので、その業務内容を含め、簡単に説明してもらえますか？

**竹村:** アズビル・アカデミーは、新中期経営計画にも謳われている「学習する企業体」を実現するための1つの施策として、2012年11月に発足しました。まずは、人事系・事業系の研修を

再構築し、教育機会を拡充することから始めています。また、個人のスキルアップに職場の後押しは不可欠ですから、双方が一体となり能力開発に取り組む風土づくりも重要な任務の1つとして認識しています。自分のキャリアアップに関することは、アカデミーに聞いてみようと言われるような相談役の立ち位置を目指したいですね。

**高橋:** 吉田さんが所属する安全審査部ではどのようなことをされていますか？

**吉田:** 私の部署は、リスクアセスメントなどの安全に関する手法を定着させることで、azbilグループの製品安全を実現することをミッションとしています。経済産業省による「製品安全自主行動計画策定のガイドライン」の公表をきっかけとして発足しました。azbilグループの理念の中に「安心」が入っていることもあり、結果につながるまでやらなければいけないと思いました。azbil商品安全・安心規程のリリースを受け、その考えに則った実務レベルの製品安全に関する標準を作成し、審査をしています。

また、安全への理解を促進するためにアズビル・アカデミーの講座として、リスクアセスメント入門講座を実施しています。ここでは、「なぜリスクアセスメントが必要なのか」について、法令面に加えて、azbilグループの理念からのアプローチでも理解してもらえるよう努力しています。



アズビル株式会社  
アズビルアカデミー  
人材育成グループ  
竹村 麻里



アズビル株式会社  
安全審査部  
製品安全審査グループ

吉田 浩之

**高橋:** リスクアセスメントという、時代の流れもあり、どの企業でも取り組んでいることだと思いますが、azbilグループならではの特徴はあるのですか？

**吉田:** 確かにどの企業も取り組んではいますが、熱心なのは家電業界や流通業界など、消費者向けに製品を展開している、BtoC企業です。いくつかの研究会などに参加していますが、参加企業のほとんどがBtoC企業です。私たちのようなBtoB企業が、BtoC企業並みに製品安全に早くから取り組んでいることは、azbilグループの特徴といえます。また、理念を大切にしている私たちの取組みも、この分野で優秀といわれている企業には総じて当てはまることですが、やはり特徴的な活動であると感じています。

**高橋:** 「安全」という観点では、現場の最前線である菅野さんのサービス本部でも日々意識をされていると思います。

**菅野:** 私の部門は、サービス部門として、時には他社製品を含めたメンテナンスを通じて、製品が継続的に機能するようフォローする役割を担っています。吉田さんの話のつながりで「安全」の切り口で話すと、お客さまだけでなく、お客さまの施設を訪れる人々の安全までもが私たちの守備範囲です。そういった意味では、お客さまとのお客さまに対して確実に価値を提供するということは、CSRという概念を超えて、プロとしてのプライドだと思っています。

私は今、サービス部門のバックオフィスですが、変化する法制度に照らし合わせて問題がないかを基本的CSRの観点で整理して現場に情報展開したり、現場で発生した不具合を他の現

場に水平展開したり、azbilグループが提供する価値を下支えしているという気概でやっています。

**高橋:** アズビル京都株式会社の貞守さんにお尋ねします。アズビル京都は、昨今、自社の省エネ活動にかなり注力されていますが、現在の状況について教えてください。

**貞守:** アズビル京都は、流量計の生産や校正を主たる業務にしています。2009年にアズビル株式会社の子会社となり、以来、省エネ活動に注力してきました。国内最大規模を誇る実流校正装置の完成後に、エネルギー使用量の増大が見込まれる中での省エネルギーには大きな責任を感じました。一方で、取組みを通じて「省エネモデル工場になろう!」と良い意味での大きな目標にもなりました。

当初は、こまめに電気を消すなどの地道な活動しかできませんでしたが、2011年度にazbilグループの商品であるENEOPT™pers、EneSCOPE™を導入してからは、省エネ活動が加速しています。エネルギーを“見える化”し、状況を把握した上で対策を実行していくという、極めて合理的な取組みになったことが大きいと感じています。また、“見える化”によって社員のモチベーションが上がりますね。おかげさまで、2012年度には、目標に掲げていたISO14001を取得することもできました。

**高橋:** 各部門とも、かなり充実した状況のようですが、CSRを推進していくことに関して、どのようなことを意識しているのでしょうか？

**菅野:** CSR活動という意識はあまり持っていません。もっと上位概念である「あるべき提供価値」を突き詰めていければ、自然と



アズビル株式会社  
サービス本部 サービス企画部  
企画管理グループ  
菅野 達雄



アズビル京都株式会社  
総務・環境・安全グループ  
マネジャー

貞守 孝彦

CSRは推進されると考えているからです。一方、CSRという概念が出てきて考えが整理されたのも事実です。CSRという概念によって、グレーな判断が確実に減ったと思います。「まあ、いいか」ではなく、「基本的CSRに照らすとNGだね」と。そういった意味で、CSRは大切かつ有用だと思っています。

**竹村:** 私もCSR活動という意識ではなく、研修プログラムの企画立案にあたっては、“azbilグループ社員”として求められることは何か、それを実現するためにはどのような内容を提供すれば良いか、という視点で考えています。社員が研修を受講することで知識やスキルを習得するだけでなく、“azbilグループ社員”としての意識も一層高めていけるようにしたいと思っています。

**木村:** 同じく、特にCSR活動をしているという意識はありません。eco検定への取組みをきっかけに支店全体のコミュニケーションが活発になり、家族も含めて一体感が生まれていることが純粋に気持ちよく、やりがいを感じています。また、横浜市から表彰されたことによって視野が広がり、もっと地域に貢献したいという率直な欲求が生まれてきています。「CSR活動をしなければならぬ」というような強制されているものではなく、自分たちの欲求で活動を展開していける今の状態を維持していきたいと思っていますし、それこそが真のCSR活動だと思います。

**貞守:** “見える化”を導入してから、省エネルギーのために何ができるかを考える風土が根付きました。何かを実行して成果が挙がる、そしてさらにモチベーションが上がるという、良い循環ができてきています。アズビル京都は省エネモデル工場だといってもらえるよう、現場のモチベーションを高く保ちながら、

引き続き活動を推進していきます。

**吉田:** CSRの概念を初めて聞いたときに、いろいろなものがその言葉で整理できたと感じました。私たちは、世の中に「安心」を与えるために「安全」を徹底するのだと。そしてその「安心」は、azbilグループが最も大切にしているものの1つだと。従って、単に法律などの「ルール」を知るだけではなく、azbilグループの理念にある「安心」を理解し、「安全」を徹底していくことがCSRだと考えています。

**高橋:** azbilグループの理念とCSRは別物ではないということですね。

**竹村:** そうですね。私も新入社員に対して「その言動は、アズビル人としてどうか」と問いかけてしています。自然と使っていますが、その背景にはazbilグループの理念があるのだと、今、自分の中で顕在化しました。

**吉田:** 私たち社員の頭の中には理念がキーワードとして入っている、残っていると思います。そして、もともと真面目な社員が多いため、「やるべきこと」と「理念」が自然に結びつき、「やろう」に変わる。大半の社員がそう考えるので、そうでない人がいたとしても、自然に感化されるのだと思います。物事を素直に、ポジティブに受け入れられるのは、azbilグループのカルチャーだと思いますし、一朝一夕には真似できない強みではないでしょうか。

**菅野:** 誰かがやらないといけない事象が出てきたときに、「じゃあ、自分がやるか」というカルチャーがありますよね。また、誰かがやり始めると、周囲が見て見ぬ振りをするのではなく、必ず手伝う。この文化は理念が根付いたazbilグループの、最大の強みだと思います。

**高橋:** 皆さん、ありがとうございました。各現場では、CSRが浸透し、ステークホルダーにいかにか高い価値を提供するかを意識していること、そしてその根底には「人を中心としたオートメーション」というazbilグループの理念がベースとなっていることを改めて認識できました。その理念を大切にし、社会に対してよりよい価値を提供することによって、azbilグループが社会になくしてはならない存在になっていけるよう、努力していきましょう。

# お客さま／取引先とのかかわり

## お客さまとのかかわり

azbilグループでは、グループ理念に基づき、お客さまから信頼される安全・安心な商品を提供し続けるため、「azbil商品安全・安心基本方針及び規程」を制定し、商品の安全と安心の確保に積極的に取り組んでいます。具体的には、「関連法令の遵守」、「未然防止活動」、「安全な商品の提供」の3つの取組みを柱として、組織的に活動を推進しています。

## 安全で安心な商品提供への3つの取組み

### 関連法令の遵守

グループ全体に対して、製造物責任(PL)法、消費生活用品安全法など、関連法や事故発生時の対応・未然防止活動への理解などの教育を、法務知的財産部とグループ品質保証部との連携で行っています。

### 未然防止活動

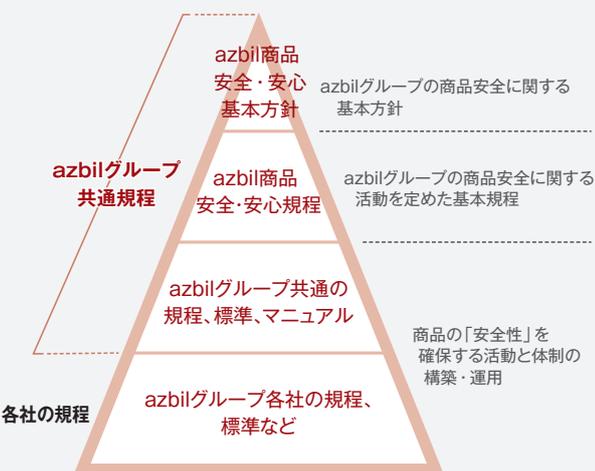
PL委員会を定期的開催し、ヒヤリハット事例からの未然防止活動の推進、万が一の事故発生時の報告・対応体制の構築と周知を行っています。これは各事業部門、生産部門、サービス部門、azbilグループ各社にて取組みを行っています。

### 安全な商品の提供

実現する手段として、設計標準・安全ガイド、リスクアセスメント認定制度といった標準を準備して、製品のリスクアセスメント、管理施設のリスクアセスメントを行っています。これは、安全審査部による主導の下、各事業の開発部門、サービス部門、azbilグループ各社において取り組んでいます。

### ■ azbilグループ 商品 安全・安心体系

安全・安心な商品を提供し続けるためにazbilグループとして以下のような方針、規程、標準、マニュアル体系を構築し運用しています。



## 取引先とのかかわり

私たちazbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の探求を掲げ、顧客への提供価値の向上を目指しています。

新技術、サービスを通じて、顧客や社会環境へ貢献するため、購買部門は「先進技術提案タスク」に取り組んでいます。

## 先進技術提案タスク

「先進技術提案タスク」の取組みは、「購買部門として電気・機械・環境対応、海外優良部品、新素材・優良メーカーなどを開発部署生産技術など関連部署に積極的に提案する」ことを目的に発足し、新しい技術・工法・商品・サービスなどを提案、紹介しています。

購買・調達部門として、「ものを買う」行為を通じて、企業価値の向上を図っています。「先進技術提案タスク」は、購買部門の開発支援(開発購買)の一環として推進してきています。

azbilグループの研究開発、生産技術、計装、エンジニアリングなどの部門に対して、セミナー・展示会・研修・企業視察など各種イベントを通じて、新鮮な情報、最新デバイス、機器など最新技術トレンドを提案、紹介しています。

企画から開催準備、開催まで購買部門の「先進技術提案タスク」で行っており当初は手探りの状態でしたが、研究開発部門や取引先との連携で企画内容も充実してきています。

今年で8年目となり、現在でも多くの参加者から好評を得ており、2012年度の参加者は700名を超えるまでになりました。

また、参加者や関係取引先のご要望に応えることで、生産やサービスの協力会社、仕入先といった取引先とのコミュニケーションづくりに役立つなど、取引先との良い信頼関係を結ぶ一助にもなっています。

私たちは、これからも開発支援(開発購買機能)を通じて、azbilグループの価値創造に向けた取組みを推進します。また、グローバル社会に向け、より良い商品開発、サービスに貢献していきます。



# 社員／地域社会とのかかわり

## 社員とのかかわり

将来にわたって誰もが健康で安心して働ける職場環境の構築、維持に努めます。また、女性・グローバル・高齢者・障がいのある方など多様な視点から雇用機会の創出と人材育成・活用に取り組み、環境変化に対応し進化する“学習する企業体”を目指すことにより、社会への提供価値向上に努めます。

## 知的障がい者を雇用する アズビル山武フレンドリー株式会社



(左から) 総務部 副部長 神谷 正子 / 取締役 総務部長 諸星 肇 / 総務部 総務課 伊東 美奈子

アズビル山武フレンドリーは、1998年4月にazbilグループの一員として、知的障がいを持つ社員が仕事の主役となって生き生き\*1としたときを持てる場を作ることを目的に創業しました。仕事を通して能力向上と自己実現を支援し、その成果で社会に貢献することを経営方針として、次の3つを運営の基本コンセプトとしています。

- 1 知的障がい者がお互いに助け合いながら強みを発揮し働きやすいよう、知的障がい者の方だけを雇用します。
- 2 親会社や他のグループ会社の外注費、外部業務委託費に該当する仕事を引き受けることにより、会社経営の自立化を図るとともに外部流出経費を低減し、健全なグループ経営に貢献します。
- 3 企業と福祉機関の役割を明確にして相互に連携することにより、知的障がい者の生活全体の質の維持向上を図ります。

品質・価格・納期でお客さまに満足いただき、「いつも協調と笑顔を持って!」、「どんな仕事にも挑戦し!」、「しっかりと目標を達成し!」、「誰にでも愛される社員を目指す!」の姿勢で、“仕事の質”と“スピード”の向上に挑戦しています。

また、azbilグループ全社でアズビル山武フレンドリーの事業規模拡大に協力し、自立的経営確立を支援することによって、障がい者の方たちの雇用機会の維持・増加\*2を図っています。

※1 社員の大切な生活の場という思いを込めて、この字を使っています。  
※2 azbilグループは障がい者雇用率制度(事業主に対し、法定雇用率(民間企業は2.0%)以上の障がい者雇用を義務付けている制度)の“グループ算定特例”の認可を受けました。

## 地域社会とのかかわり

私たちは社会の一員として、人、暮らし、社会、環境の分野において、「人を中心とした」社会貢献の推進を目指しています。事業を通じた社会への貢献のほか、会社の文化・風土として根付くような、社員参加型の社会貢献活動を自主的に展開しています。

## 第7回湘南国際マラソン

azbilグループは、環境面に配慮した大会づくりを目指し推進している湘南国際マラソンに2006年より協賛しています。



給水所で応援する社員

第7回となる2012

年では、大会のゼッ

ケンスポンサーになるとともに、エコフレンドシップリーダーとして他企業を取りまとめ、環境活動を推進しました。

また、初の試みとして、給水所1カ所の全体運営を引き受け、azbilグループ社員とその家族ボランティア80名が一丸となって、ランナーを給水面から応援しました。社員ランナーや会場ボランティア160名も参加し、大会を大いに盛り上げました。

## azbil みつばち倶楽部

2009年に設立された「azbil みつばち倶楽部」は、社員・役員有志からなる会員が1口100円から任意の口数を会費として納め、自分たちの意思で支援先を決定する仕組みで、社員参加型の自発的社会貢献を推進しています。

3回目の支援実施となる2012年度(2013年3月期)は、会員投票により社会福祉、教育・生涯学習、社会福祉・国際交流、学術・研究、スポーツ、環境、史跡、伝統文化保全から33団体を選出しました。「azbil みつばち倶楽部」からの支援金と会社からのマッチングギフトの総額476万円を各団体に送り活動を支援し、喜びの声をいただいています。



社会福祉分野での支援先

(写真提供: Jun-ichi Tanabeさま)

azbilグループは、地球環境に貢献するために、グループ理念の下「azbilグループ環境憲章」を定め、自らの事業活動における環境負荷低減と社会の環境負荷低減への貢献を積極的に推進しています。

## 本業を通じた社会の環境負荷低減

azbilグループでは、製品・ソリューションの提供を通じ、社会の環境負荷低減に貢献しています。2012年度(2013年3月期)は、これまでのビルディングオートメーション事業に加え、新たにアドバンスオートメーション事業にも範囲を拡大して、CO<sub>2</sub>削減効果を算定しました。今回の算定で得られたCO<sub>2</sub>削減効果は合計で年間287万トンとなり、日本のCO<sub>2</sub>排出量(約13億トン)の約0.2%に相当します。

azbilグループによる社会の環境負荷低減への貢献を定量的に評価するにあたり、(1)オートメーションにおける効果、(2)エネルギー管理における効果、(3)メンテナンス・サービスにおける効果の3項目に分類し、お客様の現場で私たちの製品・ソリューションが採用されなかったと仮定した場合との比較で算定しました。

### ① オートメーションで

“計測と制御”の技術の下、ビルディングオートメーション、アドバンスオートメーション、ライフオートメーションにより、環境負荷低減に貢献しています。

新築・既存建物における「BAS<sup>\*1</sup>・自動制御」



生産現場における「プロセスの最適制御」



お客様の現場における  
CO<sub>2</sub>削減量

**256万**トン/年

### ② エネルギー管理で

節電・省エネルギー・省CO<sub>2</sub>を実現するエネルギー管理ソリューションENEOPT<sup>TM</sup>により、環境負荷低減に貢献しています。

ESCO<sup>\*2</sup>などのエネルギー管理ソリューション



「最適化・見える化」によるエネルギー系統の最適・連携制御



お客様の現場における  
CO<sub>2</sub>削減量

**24万**トン/年

### ③ メンテナンス・サービスで

国内外のお客様の現場で培った知識やノウハウを活かして、azbilグループならではの高付加価値型サービスの提供により、環境負荷低減に貢献しています。

建物における「総合ビル管理サービス」



生産現場における「計測制御機器・システムの設備管理」



お客様の現場における  
CO<sub>2</sub>削減量

**7万**トン/年

※1 BAS: Building Automation Systems

※2 ESCO: Energy Service Company

▶ 算定における考え方の詳細は、Webページをご覧ください。→ <http://www.azbil.com/jp/csr/eco/es/co2reduction.html>

## azbilグループの事業活動における環境負荷低減

azbilグループは、事業活動における環境負荷を定量的に把握した結果を基に、それぞれの環境保全活動に取り組んでいます。

特に、地球温暖化防止に貢献するため、事業活動における省エネ活動を最重点施策としています。azbilグループのCO<sub>2</sub>排出

量を2013年度(2014年3月期)までに2006年度(2007年3月期)比で10%以上削減することを経営方針とし、全員参加で取り組み、成果につなげています。

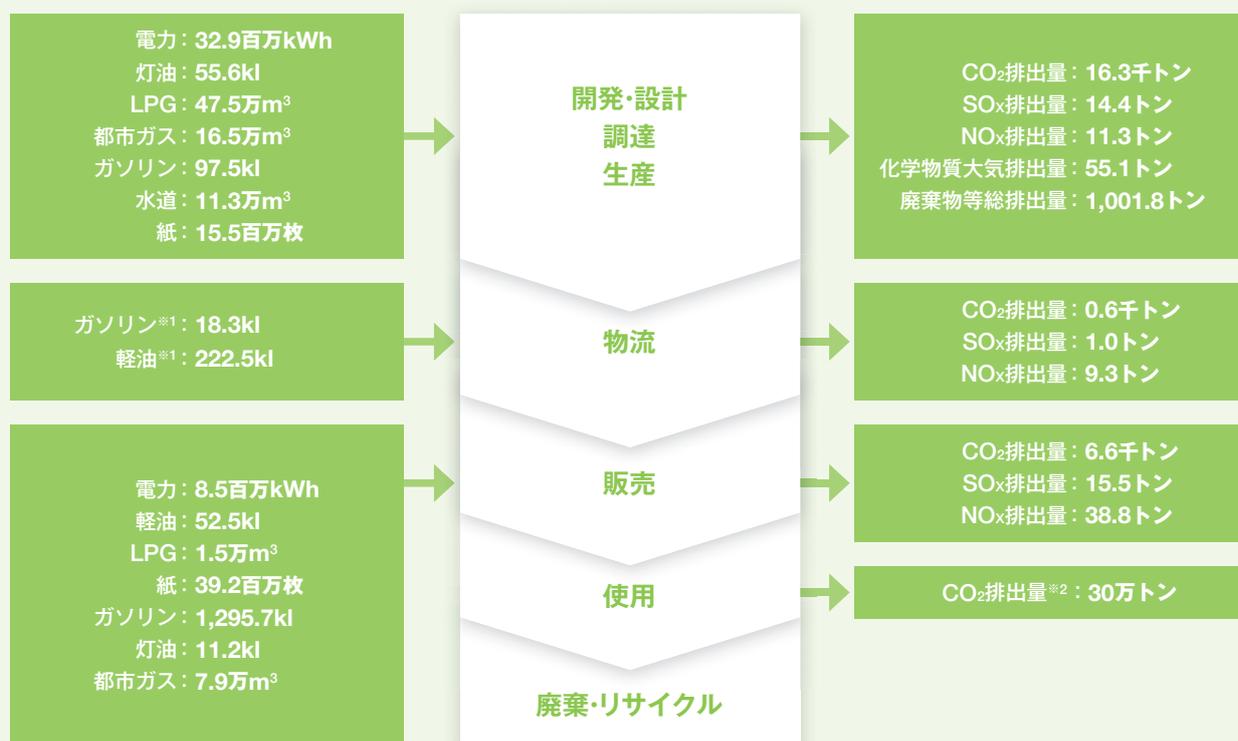
### CO<sub>2</sub>排出量\*の年度実績

対象範囲：アズビルおよび国内主要連結子会社



### 環境パフォーマンスデータ集計結果 2012年度(2013年3月期)

対象範囲：アズビルおよび国内主要連結子会社



\*1 チャーター便および運送サービスによるもので、運送業者による託送便は含みません。

\*2 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定に関する基本ガイドライン」を参考に、販売された製品が使用段階で将来的に排出すると想定されるCO<sub>2</sub>の量を試算しました。

# 事業活動におけるCO<sub>2</sub>削減の取組み

グループ理念として掲げている地球環境への貢献に向けて、自社活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量の削減に積極的に取り組んでいます。特に、電力需給逼迫への節電対応としてピーク電力や電力使用量の削減への取組みを強化しています。

## 2012年度 (2013年3月期) の取組み

azbilグループでは、省エネルギーへの取組みとして、これまで取り組んできた施策を充実させるとともに、社内およびグループ内への水平展開を継続して進めています。各事業所においてエネルギーの“見える化”システムの導入を推進し、具体的な省エネ改善へとつながっています。2012年度は、夏季節電対策によりazbilグループ全体のピーク時の使用電力を2010年度(2011年3月期)の同時期と比較して22%削減し、電力使用量は約19%削減しました。これらの夏季節電対策も大きく貢献し、2012年度CO<sub>2</sub>排出量は前年度比682トン削減、原単位では2006年度(2007年3月期)比28.9%改善しました。

1

### “見える化”による 省エネルギーへの取組み

リアルタイムに省エネ効果を実感、検証

2012年度は、azbilグループでのエネルギーの“見える化”システム導入の推進の一環として、アズビル金門和歌山株式会社においてアズビル株式会社のエネルギー管理システムEneSCOPE™と電力需給最適化支援パッケージENEOPT™の稼働を開始しました。本格的な省エネルギーに向け、可視化された情報を基にアズビルの技術者と協力して数々の省エネ施策を立案・実施。リアルタイムに効果を確認できることから、施策の検証や軌道修正に役立ち、作業現場に必要とされる温湿度環境や作業者の快適性を損なうことなく省エネルギーを実現することができました。具体的には、出社時の空調機立ち上げ時間のルール化や、検定検査室の空調機稼働スケジュールの見直しなどを行いました。こうした省エネ対策を着実に進めた結果、電力・LPガスの大幅な削減を実現し、CO<sub>2</sub>排出量は2010年度比で18%削減となりました。今後は熱量需要予測や冷温水温度最適化などアズビルの新たな省エネ技術の導入により、さらなるCO<sub>2</sub>削減に取り組んでいく計画です。



エネルギーの“見える化”

2

### 夏の節電への 取組み

azbilグループでは、2012年度の夏の節電への取組みを実績値だけでなく、施策と目標達成に向けたプロセスも含めて事業所ごとに評価し、表彰しました。そのうち特に優秀と認められた2つの事業所の取組みについて、ご紹介します。

#### 生産拠点での取組み

アズビル太信株式会社は、美しい緑と豊かな水に恵まれた北信濃の地にあり、azbilグループの制御機器を中心に電子制御機器の開発・設計・生産を行っています。ここでは敷地から豊富な地下水が湧き出ており、地下水は一年を通して温度が一定で、夏は冷たく冬は温かいのが特徴です。そこで、2012年度は夏は屋根に散水したり、エアコンの代わりに地下水を利用した冷風機を設置したり、はんだを溶かす高温の電気炉(リフロー炉)の冷却に利用するなど、節電に取り組みました。



地下水をリフロー炉の冷却水として有効活用

3

## 節電と知的生産性の両立に向けた取組み

また、電力ピーク時間帯は窒素発生装置を停止させて液化窒素に切り替える対策や、リフロー炉やはんだ槽の放熱対策、窓に遮光シートを設置する日差し対策などを実施しました。これらの取組みにより、ピーク時の使用電力は2010年度の同時期と比較して20%削減、夏季の電力使用量は同比22%削減となりました。

### 営業拠点での取組み

アズビル株式会社 ビルシステムカンパニー 長野支店諏訪営業所では、所員が電力メーターの値を毎日記録・掲示して、電力使用量を全員で共有する仕組みを構築。所員の節電意識が高まり、不要な照明の間引きやこまめな消灯、エアコン未使用時にブレーカーを落とす、ノー残業デーの推進といった各施策に取り組みました。また諏訪地方は夏でも湿度が低いことから、外気を取り入れて扇風機を使用することを優先し、室温が28℃を超えたらエアコンを使用する運用としました。熱中症計も設置してアラーム時には速やかにエアコンを使用し、健康に留意しながら節電に取り組みました。これらの取組みにより、夏季の電力使用量は、2010年度の同時期と比較して31%削減することができました。

神奈川県に所在する藤沢テクノセンターは、アズビルの主要事業所です。ここでは節電と知的生産性の両立を目指した省エネ活動に取り組んでいます。

### 居住者の満足度を収集し、施策に反映

共用部分の節電対策や「電力デマンド制御」を実施する一方、居住者が室内環境に対する満足度や要望を書き込めるWebサイトを2011年度(2012年3月期)から運用し、リアルタイムに意見を収集・対応しています。得られた意見を反映して、居住者の満足度を向上させるために、2012年度は「卓上小物の使用許可(USB扇風機・タスクライト)」、「遮熱カーテンの設置」、「予冷の緩和」を実施しました。遮熱カーテンは7階建て建物の3階から最上階まで設置し、西日対策として効果がありました。電力ピークシフトのために就業時間前に建物全体をあらかじめ冷房(予冷)する対策は、「涼しく

て快適」という意見が半数以上を占めたものの、「寒い」、「時間がたつと寒い」との意見も30%あったため、2012年度は予冷を緩和し、室内環境を改善、電力ピークシフトとのバランスを取りました。

### 自動化デマンドレスポンスの実証実験

新しい取組みとしてBEMS(Building Energy Management System)が導入されて「見える化」が十分進んでいる建物において、自動化デマンドレスポンス※1を一部フロアで一般財団法人 電力中央研究所との共同研究として試験的に実施。将来の一般オフィスビルへの普及を見据え、居住者の知的生産性維持を加味した、実用性のある技術開発を進めています。

※1 デマンドレスポンスは、系統側の電力需給状況(不足・余剰)に応じて、需要家側が電力需要を調整する仕組み。震災以降、全国規模での電力不足が明らかになる中、ピークカットに貢献する仕組みとして注目を浴びています。



居住者向け節電サイトで情報を共有

### 電力増減量



自動化デマンドレスポンス実施(13~16時の3時間)による電力削減効果

## 環境トピックス

製品の開発・設計から販売、廃棄・リサイクルに至る事業活動全般において、それぞれの環境取組みを実施しています。製品における取組み事例と営業拠点での取組み事例をご紹介します。

### LCA※1で環境影響を見極め、対策として消費電力の低減を実現した、汎用光電センサHP7シリーズ

光電センサとは光を媒体として物体の有無を検出し、電気的なオン/オフ信号を出力するセンサです。投光部と受光部で構成され、投光された光が物体により、遮光または反射した状態を受光部が検出・信号処理し、出力します。

新製品開発にあたり、旧来製品のLCAを実施した結果、製品使用時※2の電力消費の影響が大きいことがわかりました。そこで、電流消費の多い箇所を特定し、(1)投光電流の削減、(2)電圧駆動による削減、(3)専用ICの消費電流削減、(4)新バラツキ設計の導入と、それぞれの方策を実施することで、光電センサの消費電力を旧来製品との比較で約1/2にできました。

※1 Life Cycle Assessmentの略で、製品の原料調達、製造、使用、輸送、廃棄など、ライフサイクルの各段階で発生する環境負荷を定量的に把握し、総合的に評価する手法。

※2 製品使用条件は、1日24時間使用、使用期間は10年。



汎用光電センサ  
HP7 シリーズ



▶ 省エネルギー性など環境上の課題解決の詳細、および環境面以外の製品の特徴については、技術報告書「azbil Technical Review」(2013年4月発行号)をご覧ください。  
→[http://www.azbil.com/jp/library/review/pdf/2013\\_04\\_3.pdf](http://www.azbil.com/jp/library/review/pdf/2013_04_3.pdf)

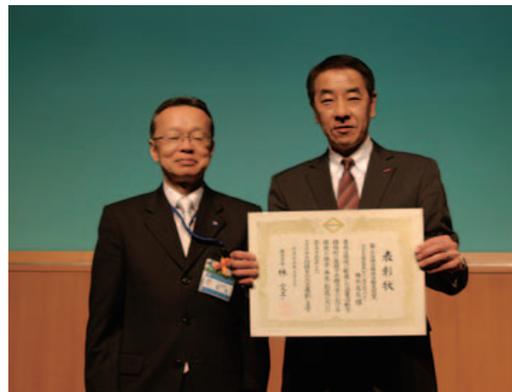
### 「横浜環境活動賞 実践賞」を受賞

アズビル株式会社 ビルシステムカンパニー 横浜支店は、横浜市 環境創造局主催の第20回横浜環境活動賞※3において、「実践賞」を受賞しました。

横浜支店が、(1)全員で東京商工会議所主催の環境社会検定試験(通称「eco検定」)の資格取得を目指し、応募時点で、支店社員の90%超の113名が合格という環境知識を持った事業所であること、(2)知識をベースとして、支店内のエコ委員会を中心に、ペットボトルキャップ回収、社有車の電気自動車・ハイブリッドカーの採用など、社内外で環境活動に取り組んでいること、の2点が評価されました。

なお、アズビルでは、eco検定を公的資格取得奨励制度の対象に加えて取得を奨励しており、会社全体のeco検定合格者は社員の約10%にあたる716名(2013年3月現在)となっています。

※3 環境に対する関心を高めるとともに、地域の環境活動を推進し、環境にやさしいまちづくりを進めることを目的に創設された、地域での様々な環境活動を積極的に行っている個人・団体、企業などを表彰する制度



2013年3月3日の表彰式にて

横浜市 環境創造局長

荻島 尚之氏(左)

アズビル株式会社 ビルシステムカンパニー 横浜支店長(当時)  
杉原 真人(右)

## 環境意識の向上と地域社会への取組み

環境問題を身近なものとして捉えることで社員やその家族の環境意識がさらに向上することを目指し、azbilグループが拠点を構える地域を活動拠点と定め、地域ごとの環境保全活動を実施しています。

### 生物多様性への取組み

社員一人ひとりの環境に対する意識が向上することは、事業活動における自らの環境負荷低減、および本業による社会の環境負荷低減を推進するにあたり、とても重要なことと位置付け、以前より社員向け環境教育などを実施しています。また、「事業活動以外でも環境に貢献する取組みをしたい」との社員の声もあり、社員だけでなく社員の家族も対象とした、身近にある生物多様性の保全活動を実施しています。社員の環境意識の高まりとともに、azbilグループの事業活動そのものも変化していくことを期待しています。

2012年度(2013年3月期)はこれまでの取組みに加え、新たに西日本での取組みも開始し、活動拠点が広がりました。

#### アズビル京都株式会社での取組みを開始

アズビル京都の所在地は、京都府のほぼ中央部にあたる京丹波町です。山々に囲まれた地域に立地し、山林の一部を自治体が造成した場所に工場を建設しました。

操業以降15年が経過し、造成当初は何も生えていなかったのり面には、周囲の山林と同様、アカマツ・リョウブ・ソゴクリなどが育ち始めています。この、人の手で切り開かれた土地の木々をどのように見守っていくか、2012年度から認定NPO法人アースウォッチ・ジャパンとともに、京都大学フィールド科学教育研究センターの農学博士・中島 皇氏の指導の下、植生調査を始めています。調査には、京都大学農学部他の学生の皆さんにも協力をいただいています。



説明を受けるazbilグループ社員ボランティア

#### 福島県南会津町での「ひめさゆり」環境保護活動

アズビル金門株式会社 南郷工場がある南会津町とは2011年7月に環境保護活動に関する協定を結び、定期的に活動しています。

南会津町は福島県の南西部に位置しており、環境省がまとめたレッドリストで準絶滅危惧種に指定されている「ひめさゆり」が群生する地としても有名なことから、その「ひめさゆり」の保護活動を実施しています。2012年10月の活動では、azbilグループの社員とその家族の44名が、南郷スキー場で地元の方々の指導を受けながら、下草刈りや種まき、球根植えなどを行いました。

「ひめさゆり」は種をまいて栽培すると、時には開花までに10年以上かかることから、今後も継続した取組みを行っていきます。



球根植えの様子

ひめさゆり

#### 神奈川県藤沢市での緑地保全活動

azbilグループ最大の拠点、藤沢テクノセンターがある藤沢市とは、2011年1月に緑地保全活動に関する協定を結び、定期的に市内の緑地で活動しています。

藤沢市では「放置された緑地が多い」という課題がありました。そこで、NPO法人藤沢グリーンスタッフの会の指導を受けながら、緑地の持続可能な利用を実現するための活動を続けています。2012年12月の活動では、社員とその家族20名が雑木の伐採をし、切った木を利用して歩道の整備などをしました。

これまでの活動で、薄暗かった緑地へ陽光が差すようになり、そこから新たな草木が生えてきて、緑地の変化を実感しています。





事業でのCO<sub>2</sub>削減量

287万トン

azbilグループでの  
CO<sub>2</sub> 排出量

2.3万トン

[azbilグループが提供する価値]

# 地球環境への貢献

## 事業そのもので地球環境へ貢献

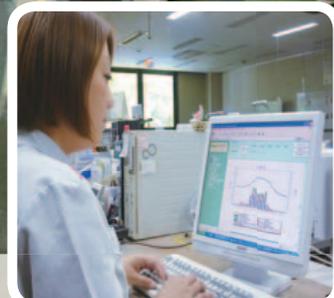
自らの事業活動で省エネルギーによるCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組むのはもちろん、本業を通じてお客さまの省エネルギー、省資源などを実現することで、社会の環境負荷低減に貢献しています。





## グループでの削減

### Case 1

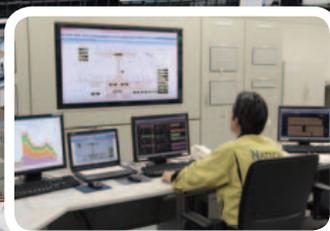


azbil グループでは、自社製品を駆使した電力使用量などの“見える化”をグループの国内主要拠点で進めています。アズビル京都は、2011年から電力・エア・ガス・水の“見える化”に取り組み、運用による改善施策を実施した結果、導入前に比べてCO<sub>2</sub>排出量を2割以上削減しました。



## 事業での削減

### Case 2



BEMS\*の導入により、エネルギー使用の計測ポイントを増やし、詳細な運転データやエネルギー使用量を収集。そのデータを解析し、建物特有の運用に合わせた改善施策を立案・実施し、大幅なCO<sub>2</sub>削減を実現しています。(写真提供：成田国際空港株式会社さま)

\* BEMS (Building Energy Management System)  
ビル・工場・地域冷暖房といったエネルギー設備全体のエネルギー監視・制御を自動化し、建物全体のエネルギー使用量を最小化するためのシステム。

# 連結貸借対照表

2011年度(2012年3月期)及び  
2012年度(2013年3月期)

(百万円)

	2011年度	2012年度
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	¥172,986	¥181,714
現金及び預金	45,061	48,411
受取手形及び売掛金	85,546	88,874
有価証券	12,400	13,251
商品及び製品	4,126	4,186
仕掛品	5,525	5,263
原材料	6,482	7,053
繰延税金資産	5,224	5,530
その他	8,914	9,505
貸倒引当金	△295	△362
<b>固定資産</b>	50,489	61,704
有形固定資産	24,146	24,677
建物及び構築物	13,450	13,133
機械装置及び運搬具	2,313	2,389
工具、器具及び備品	1,797	2,144
土地	6,292	6,699
リース資産	140	121
建設仮勘定	151	187
無形固定資産	4,405	12,625
施設利用権	143	144
ソフトウェア	721	740
のれん	2,604	9,662
その他	935	2,078
投資その他の資産	21,937	24,401
投資有価証券	12,872	15,304
長期貸付金	247	288
破産更生債権等	71	68
繰延税金資産	1,638	1,801
その他	7,625	7,377
貸倒引当金	△517	△438
<b>資産合計</b>	¥223,476	¥243,418

(百万円)

	2011年度	2012年度
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	¥ 69,290	¥ 82,828
支払手形及び買掛金	37,185	40,548
短期借入金	5,543	13,308
1年内償還予定の社債	—	80
未払法人税等	5,104	5,625
前受金	1,744	3,094
賞与引当金	8,097	7,838
役員賞与引当金	115	96
製品保証引当金	397	583
受注損失引当金	774	443
その他	10,327	11,209
<b>固定負債</b>	19,109	19,393
社債	—	90
長期借入金	4,686	4,441
繰延税金負債	662	736
再評価に係る繰延税金負債	210	210
退職給付引当金	12,392	12,719
役員退職慰労引当金	189	105
その他	968	1,089
<b>負債合計</b>	<b>88,399</b>	<b>102,221</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	132,615	136,217
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	107,538	111,141
自己株式	△2,643	△2,644
<b>その他の包括利益累計額</b>	948	2,824
その他有価証券評価差額金	2,451	3,776
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△1,501	△952
<b>新株予約権</b>	2	2
<b>少数株主持分</b>	1,509	2,152
<b>純資産合計</b>	<b>135,076</b>	<b>141,197</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>¥223,476</b>	<b>¥243,418</b>

# 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

2011年度(2012年3月期)及び  
2012年度(2013年3月期)

(百万円)

## (連結損益計算書)

	2011年度	2012年度
売上高	¥223,499	¥227,584
売上原価	142,659	149,712
売上総利益	80,840	77,871
販売費及び一般管理費	66,491	64,461
営業利益	14,348	13,410
営業外収益		
受取利息	109	128
受取配当金	276	285
為替差益	-	954
不動産賃貸料	58	54
助成金収入	149	100
その他	209	200
営業外収益合計	804	1,723
営業外費用		
支払利息	106	108
為替差損	38	-
コミットメントフィー	24	24
不動産賃貸費用	97	78
事務所移転費用	15	40
貸倒引当金繰入額	173	255
その他	100	58
営業外費用合計	556	565
経常利益	14,596	14,569
特別利益		
固定資産売却益	69	636
受取補償金	317	-
負ののれん発生益	197	-
事業譲渡益	184	-
投資有価証券売却益	2	0
特別利益合計	771	636
特別損失		
固定資産除売却損	56	49
減損損失	177	94
厚生年金基金脱退一時金	-	800
環境対策費	84	159
投資有価証券評価損	27	10
投資有価証券売却損	0	0
災害による損失	213	-
特別損失合計	560	1,113
税金等調整前当期純利益	14,807	14,092
法人税、住民税及び事業税	5,600	5,616
法人税等調整額	382	△58
法人税等合計	5,983	5,557
少数株主損益調整前当期純利益	8,823	8,534
少数株主利益	305	225
当期純利益	¥ 8,518	¥ 8,308

## (連結包括利益計算書)

少数株主損益調整前当期純利益	8,823	8,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322	1,324
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	△238	680
その他の包括利益合計	84	2,006
包括利益	¥ 8,908	¥ 10,540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,618	10,184
少数株主に係る包括利益	290	356

# 連結株主資本等変動計算書

2011年度(2012年3月期)及び  
2012年度(2013年3月期)

	(百万円)			(百万円)	
	2011年度	2012年度		2011年度	2012年度
<b>株主資本</b>			<b>その他の包括利益累計額</b>		
資本金			その他有価証券評価差額金		
当期首残高	¥ 10,522	¥ 10,522	当期首残高	¥ 2,119	¥ 2,451
当期末残高	10,522	10,522	当期変動額		
資本剰余金			株主資本以外の項目の		
当期首残高	17,197	17,197	当期変動額(純額)	332	1,324
当期変動額			当期変動額合計	332	1,324
自己株式の処分	△0	△0	当期末残高	2,451	3,776
利益剰余金から			繰延ヘッジ損益		
資本剰余金への振替	0	0	当期首残高	△0	△0
当期変動額合計	△0	-	当期変動額		
当期末残高	17,197	17,197	株主資本以外の項目の		
利益剰余金			当期変動額(純額)	△0	1
当期首残高	103,677	107,538	当期変動額合計	△0	1
当期変動額			当期末残高	△0	0
剰余金の配当	△4,652	△4,652	為替換算調整勘定		
当期純利益	8,518	8,308	当期首残高	△1,269	△1,501
連結範囲の変動	△5	△53	当期変動額		
利益剰余金から			株主資本以外の項目の		
資本剰余金への振替	△0	△0	当期変動額(純額)	△232	549
当期変動額合計	3,860	3,603	当期変動額合計	△232	549
当期末残高	107,538	111,141	当期末残高	△1,501	△952
自己株式			その他の包括利益累計額合計	849	948
当期首残高	△2,643	△2,643	当期首残高		
当期変動額			当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1	株主資本以外の項目の		
自己株式の処分	0	0	当期変動額(純額)	99	1,875
当期変動額合計	0	△1	当期変動額合計	99	1,875
当期末残高	△2,643	△2,644	当期末残高	948	2,824
株主資本合計			<b>新株予約権</b>		
当期首残高	128,754	132,615	当期首残高	2	2
当期変動額			当期変動額		
剰余金の配当	△4,652	△4,652	株主資本以外の項目の		
当期純利益	8,518	8,308	当期変動額(純額)	0	0
連結範囲の変動	△5	△53	当期変動額合計	0	0
自己株式の取得	△0	△1	当期末残高	2	2
自己株式の処分	0	0	<b>少数株主持分</b>		
利益剰余金から			当期首残高	1,754	1,509
資本剰余金への振替	-	-	当期変動額		
当期変動額合計	3,860	3,601	株主資本以外の項目の		
当期末残高	¥132,615	¥136,217	当期変動額(純額)	△245	643
			当期変動額合計	△245	643
			当期末残高	1,509	2,152
			<b>純資産合計</b>		
			当期首残高	131,361	135,076
			当期変動額		
			剰余金の配当	△4,652	△4,652
			当期純利益	8,518	8,308
			連結範囲の変動	△5	△53
			自己株式の取得	△0	△1
			自己株式の処分	0	0
			利益剰余金から		
			資本剰余金への振替	-	-
			株主資本以外の項目の		
			当期変動額(純額)	△145	2,518
			当期変動額合計	3,714	6,120
			当期末残高	¥135,076	¥141,197

# 連結キャッシュ・フロー計算書

2011年度(2012年3月期)及び  
2012年度(2013年3月期)

(百万円)

	2011年度	2012年度
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	¥ 14,807	¥ 14,092
減価償却費	4,026	3,620
のれん償却額	1,274	1,359
負ののれん発生益	△197	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	△98
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40	△53
賞与引当金の増減額(△は減少)	85	△324
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12	△26
受取利息及び受取配当金	△386	△414
支払利息	106	108
為替差損益(△は益)	12	△763
有形固定資産除売却損益(△は益)	△15	△403
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	26	9
減損損失	177	94
厚生年金基金脱退一時金	-	800
環境対策費	84	159
受取補償金	△317	-
災害損失	213	-
事業譲渡損益(△は益)	△184	-
売上債権の増減額(△は増加)	△9,574	2,596
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,415	1,981
仕入債務の増減額(△は減少)	3,334	△1,039
その他の資産の増減額(△は増加)	△291	△851
その他の負債の増減額(△は減少)	1,031	△157
小計	11,820	20,690
利息及び配当金の受取額	380	415
利息の支払額	△106	△101
厚生年金基金脱退一時金の支払額	-	△800
災害損失の支払額	△207	△48
補償金の受取額	49	268
法人税等の支払額	△6,302	△5,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,633	15,010
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,760	△3,570
定期預金の払戻による収入	2,223	3,722
有価証券の取得による支出	-	△3,000
有価証券の売却による収入	-	31
信託受益権の取得による支出	△14,444	△13,402
信託受益権の売却による収入	14,468	13,889
有形固定資産の取得による支出	△2,377	△2,512
有形固定資産の売却による収入	150	589
無形固定資産の取得による支出	△339	△782
無形固定資産の売却による収入	-	329
投資有価証券の取得による支出	△346	△34
投資有価証券の売却による収入	5	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△7,574
関係会社出資金の払込による支出	△97	△205
関係会社株式の取得による支出	△273	△456
事業譲渡による収入	235	-
その他	8	256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,549	△12,716
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,030	5,747
短期借入金の返済による支出	△1,016	△1,851
長期借入れによる収入	-	140
長期借入金の返済による支出	△1,529	△1,582
社債の償還による支出	△60	△45
配当金の支払額	△4,647	△4,649
リース債務の返済による支出	△72	△83
少数株主への配当金の支払額	△98	△160
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,393	△2,486
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△179	837
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,487	644
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	59,843	55,355
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	49
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	¥55,355	¥56,050

# 会社概要／グループ企業

## 会社概要 (2013年4月1日現在)

社名	アズビル株式会社
本社	〒100-6419 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 (東京ビル)
創業	1906年12月1日
設立	1949年8月22日
資本金	105億2,271万6,817円
工場など	藤沢テクノセンター、湘南工場、伊勢原工場、秦野工場
従業員数	5,335人 (2013年3月31日現在)

## グループ企業 (2013年7月1日現在)

※印は連結子会社

### 国内

アズビル株式会社	アズビル セキュリティフライデー株式会社	アズビル太信株式会社 ※
アズビルトレーディング株式会社 ※	アズビル金門株式会社 ※	株式会社テムテック研究所
アズビル山武フレンドリー株式会社	アズビル京都株式会社 ※	その他連結子会社8社、 非連結子会社1社
アズビルあんしんケアサポート株式会社 ※	アズビルTACO株式会社 ※	

### 海外

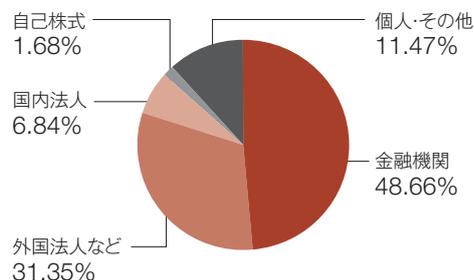
アズビル韓国株式会社 ※ 所在地: ソウル (韓国)	アズビルサウジアラビア有限公司 所在地: ダンマーム (サウジアラビア)	アズビルノースアメリカ株式会社 ※ 所在地: フェニックス (米国)
アズビル台湾株式会社 ※ 所在地: 台北 (台湾)	アズビル機器 (大連) 有限公司 ※ 所在地: 大連 (中国)	アズビルボルテック有限会社 ※ 所在地: ロングモント (米国)
アズビル金門台湾株式会社 ※ 所在地: 苗栗 (台湾)	アズビル情報技術センター (大連) 有限公司 所在地: 大連 (中国)	アズビルバイオビジラント株式会社 ※ 所在地: ツーソン (米国)
アズビルベトナム有限公司 ※ 所在地: ハノイ (ベトナム)	山武環境制御技術 (北京) 有限公司 ※ 所在地: 北京 (中国)	アズビルブラジル有限公司 ※ 所在地: サンパウロ (ブラジル)
アズビルインド株式会社 ※ 所在地: ナヴィムンバイ (インド)	北京銀泰永輝智能科技有限公司 ※ 所在地: 北京 (中国)	アズビルヨーロッパ株式会社 ※ 所在地: ザベンタム (ベルギー)
アズビルタイランド株式会社 ※ 所在地: バンコク (タイ)	アズビルコントロールソリューション (上海) 有限公司 ※ 所在地: 上海 (中国)	アズビルテルスター有限公司 ※ 所在地: タラサ (スペイン)
アズビルプロダクションタイランド株式会社 所在地: チョンブリ (タイ)	上海アズビル制御機器有限公司 ※ 所在地: 上海 (中国)	その他連結子会社25社、 非連結子会社2社、関連会社6社
アズビルフィリピン株式会社 ※ 所在地: マカティ (フィリピン)	上海山武自動機器有限公司 ※ 所在地: 上海 (中国)	
アズビルマレーシア株式会社 ※ 所在地: クアラルンプール (マレーシア)	アズビル香港有限公司 ※ 所在地: 香港 (中国)	
アズビルシンガポール株式会社 ※ 所在地: シンガポール	中節能建築能源管理有限公司 所在地: 北京 (中国)	
アズビル・ベルカ・インドネシア株式会社 ※ 所在地: ジャカルタ (インドネシア)		

# 株式の状況

2013年3月31日現在

発行可能株式総数	279,710,000株
発行済株式総数	75,116,101株
株主総数（単元未満株主を含む）	11,224名
事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部（6845）
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

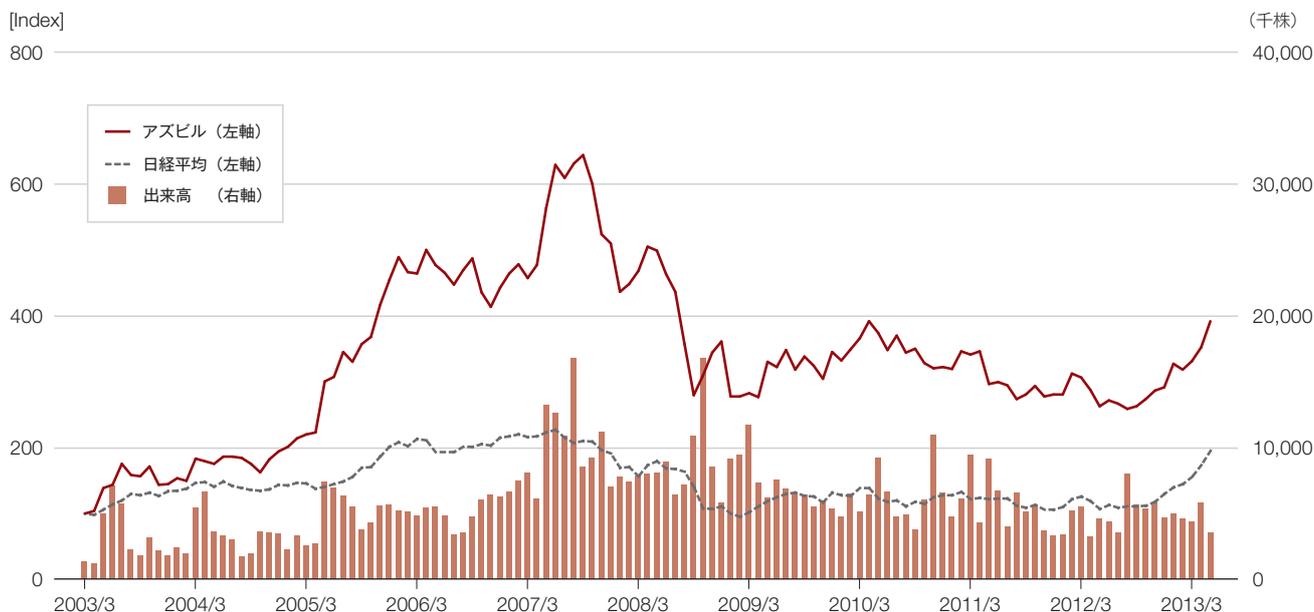
## 所有者別状況



## 大株主（上位10名）

	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6,626	8.82
明治安田生命保険相互会社	5,214	6.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4,187	5.57
日本生命保険相互会社	2,669	3.55
資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口	2,315	3.08
全国共済農業協同組合連合会	2,248	2.99
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	1,948	2.59
ノーザントラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブアカウント プリテイツシユクライアント	1,800	2.39
野村信託銀行株式会社（投信口）	1,678	2.23
azbilグループ社員持株会	1,554	2.06

## 株価推移



※アズビルおよび日経平均: 2003年3月末の株価を基準(100)とした値

年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
期末株価(円)	1,091	1,310	2,775	2,730	2,795	1,689	2,186	2,038	1,830	1,978
最高値(円)	1,108	1,348	2,980	3,090	4,050	3,070	2,248	2,393	2,070	2,055
最安値(円)	575	922	1,280	2,305	2,290	1,377	1,592	1,512	1,530	1,474

アズビル株式会社ウェブサイト

<http://www.azbil.com/jp/>

Webアンケートページ

<https://www.azbil.com/jp/csr/questionnaire.html>

本冊子「azbil report 2013」へのご意見・ご感想をお願いします。

azbilグループ CSR情報ページ

<http://www.azbil.com/jp/csr/>

azbilグループ 株主・投資家情報ページ

<http://www.azbil.com/jp/ir/>

IR情報メール

アズビルでは、最新のIR情報をメールでお届けしています。是非ご登録ください。

アズビル IRメール

検索



お問い合わせ先

アズビル株式会社 経営企画部広報グループ

TEL 03-6810-1006 FAX 03-5220-7274

## 「azbil report」とは

azbil reportは、アニュアルレポートとCSRレポートの要素を中心に一冊に統合したもので、ステークホルダーの皆さまに、より深くazbilグループの事業活動をご理解いただくための様々なコンテンツで構成しています。

地球環境や社会に対して、私たちが何を考え、事業を通じてどのような価値を提供し、そして何を課題としているかについて、分かりやすく編集しました。

私たちは、「azbil report」をステークホルダーの皆さまとの重要なコミュニケーション手段と考えています。ご一読いただき、ご意見ご感想をお寄せいただければ幸いです。

発行：2013年7月

# *azbil*

本誌の記載内容は、お断わりなく変更する場合がありますので、予めご了承ください。

PR-2101J (1307-8K-LCI)